

令和7年度事業報告書

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

I 基本的取組方針と実施概要	・ ・ ・ 1
【重点目標 1】 住民の主体的参加による地域福祉の推進	
【重点目標 2】 セーフティネット機能の充実・強化	
【重点目標 3】 福祉人材の確保・育成・定着	
【重点目標 4】 福祉学習・ボランティア活動の推進	
【重点目標 5】 災害時福祉支援活動の推進	
【重点目標 6】 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援	
【重点目標 7】 地域福祉推進のための組織基盤の強化	
II 会務運営報告	・ ・ ・ 9
1 評議員会及び理事会等の開催	
2 部会及び委員会等の開催[事業詳細は、III 事業実施報告参照]	
3 その他	
III 事業実施報告	
1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標 1】	・ ・ ・ 13
(1) 住民の主体的な支え愛活動の体制づくり	
(2) 住民主体の地域福祉を推進するための包括的な支援体制づくりの強化	
(3) 市町村社協の活動支援	
(4) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進	
(5) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進	
(6) 民生委員児童委員、主任児童委員活動の推進支援及び連携強化	
2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標 2】	・ ・ ・ 21
(1) 自立・安定した生活支援の充実と権利擁護体制の機能強化	
(2) 生活困窮者等を支えるネットワーク体制の構築・拡充	
(3) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施	
(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施	
(5) 福祉サービス運営適正化委員会事業の実施	
3 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標 3】	・ ・ ・ 32
(1) 福祉職場の啓発・魅力発信と人材確保、定着の支援	
(2) 福祉従事者の資質・能力の向上	
(3) 福祉研究による資質・能力の向上	
4 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標 4】	・ ・ ・ 55
(1) ボランティア体験・セミナー・高校指定の推進	
(2) 取組社協指定・福祉教育研究委員会の推進	
(3) とっとりボランティアバンクの運営	
(4) 市町村社協ボランティアセンターの機能強化	
(5) 福祉意識の啓発事業の実施	

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標 5】	・・・	63
（1）鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営		
6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標 6】	・・・	72
（1）社会福祉法人への経営支援の強化		
（2）社会福祉・保健サービス評価事業の支援		
（3）社会福祉関係団体の支援		
（4）鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施		
（5）福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進		
（6）社会福祉法人の地域貢献実施支援		
7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標 7】	・・・	76
（1）求められる職員像の実現と職員育成の強化		
（2）課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり		
（3）県とのパートナーシップの強化と公的財源の確保		
（4）会員加入の促進と安定的な自主財源の確保		
（5）基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用		
8 福祉情報の発信	・・・	79
（1）福祉情報の発信		
9 各種基金等による資金助成	・・・	80
（1）各種基金事業		
10 公益事業	・・・	81
（1）指定管理事業の実施		
（2）各種資金貸付事業の実施（再掲）		
11 収益事業	・・・	83
（1）収益事業の実施		
12 その他	・・・	83
（1）関係団体との連携		

I 基本的取組方針と実施概要

昨今の大規模災害、日常環境の変化、社会的孤立にある人々の状況、全分野的な福祉人材の不足等々、福祉を取り巻く社会情勢は益々複雑化・多様化しています。こうした地域が置かれている状況や課題を見据え、鳥取県社会福祉協議会では「地域福祉の推進とみんなで作る福祉社会の実現」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、令和6年度から5年間の中期計画（ほっとプラン2024）を推進しています。

令和7年度は地域共生社会の実現に向け、7つの重点目標を柱とした事業実施に努め、社会福祉関係者・関係機関・団体等との連携強化も図りました。

「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」をレガシーとして今後継承、生涯現役の取組みを推進するため「生涯現役推進室」を設置し「因伯ねんりんピック」や「笑みの花咲くねんりんフェスタ」に取り組みました。

また、災害時に県内外の災害支援団体の受入れを円滑に行い、官民連携による効果的な支援につなげるため、災害中間支援組織を設置し機能を拡充しました。

鳥取県社会福祉協議会は地域福祉を推進する専門家として、多様な福祉課題の解決にチャレンジしていくための組織体制、経営基盤、人材育成の強化に引き続き取り組んでまいります。

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標1】

（1）支え愛マップの推進

支え愛マップは、住民が地域の状況や見守りや支援を必要とする人を把握し、地域資源等を共有しながら、地域で支え合う体制づくりを進める取組みです。支え愛マップの取組を通じて、住民が自分たちの暮らす地域の状況や課題について話し合う機会を広げ、支え合いの基盤となる住民意識の醸成と、支援を必要とする人の早期発見、住民同士で見守りや支え合いができる地域づくりを進めました。支え愛マップについては、新たに61か所で取組みが始まり、さらに19か所でステップアップの取組みが進んだことにより、令和7年度末時点での実施地区数は1,067地区となり、県内2,889地区の36.9%に広がりました。

また、支え愛マップづくりを地域で支援する人材を養成する研修を実施するとともに、支え愛マップ作成に初めて取り組む住民を対象に、他地域での実施状況や活用事例を紹介しながら、作成に必要な基礎知識を学ぶ学習会を開催しました。これらの取組を通じて、地域におけるつながりの維持・強化を図り、住民主体による支え合い活動の一層の促進につなげました。

（2）生活支援体制整備の推進

生活支援体制整備事業が始まって以来、各市町村では、住民同士のつながりを大切にしながら支え合う地域づくりを進めるため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体を設置し、地域の特性に応じたさまざまな取組みが進められています。

本会では、県内各市町村が進める生活支援体制整備を支援するバックアップ事業として、生活支援コーディネーターや市町村担当者が日頃の活動の中で抱える困りごとへの相談対応や、取組のポイントに関する助言を行う「生活支援体制整備推進支援員」（2名）を配置し、市町村および市町村社協に対する伴走支援に取り組みました。

また、市町村への訪問や情報交換会、各種人材育成研修との共催などを通じて、専門職だけでなく地域住民の参加も得ながら、社会的孤立を生まない「世代を問わない分野横断的な地域のつながり」を意識した基盤整備を進めてきました。

これらの一連の取組の集大成として「地域支え合い推進フォーラム」を開催し、県内各地域で展開されてきた生活支援体制整備事業の実践が、国の掲げる「地域共生社会」の理念や関連法令とどのように呼応し、具体化されているのかを発信しました。これにより、住民や関係者に対して、事業の意義や方向性についての理解促進を図ることができました。

(3) 市町村社協担当制による連携・協働

市町村社協が地域福祉の推進主体として活動できるよう研修等による職員の専門性向上に加え、本会からの訪問・電話・メール等による事業・経営に関する相談対応や情報提供など、総合的な支援に取り組みました。

日常生活に大きな影響を及ぼす災害等が多発しており、緊急時には、社会福祉協議会は地域住民への生活支援等を継続する使命があり、その基盤となる社協運営を維持することも求められるなか、社協ならではの事情を踏まえた社協版BCP（事業継続計画）の策定を具体的に進める研修会を開催し、日頃の業務を振り返り、災害時にも活きる日常的な地域住民との関わりやネットワークの形成、組織の体制づくりについて認識を深める機会となりました。

各市町村社協において、社会情勢の変化等により複雑化・複合化した課題に対する効果的な事業実施となるよう、研修や市町村社協担当制、情報提供等を通じたサポートを行うとともに、研修の学びが各職場で活かされるように、研修の体系化を図りながら、本会職員の資質向上引き続き対応していきます。

(4) 包括的支援体制の基盤整備の支援

生活・福祉課題が複合化・複雑化するなか、従来の縦割りの制度による対応だけでは解決が難しく、制度の枠を超えて包括的に課題を捉え、支援や解決につなげる仕組みづくりに向けて、各市町村における包括的支援体制の構築が求められています。

包括的支援体制の構築に向けた実践者を養成していくため、日頃の業務と包括的支援体制との結びつきを意識し、そのなかで見えてきた業務上の課題を整理しながら、解決に向けて必要となる地域アセスメントやファシリテーションの考え方や技術を学び、具体的に地域で実践し、実践プロセスを報告する機会を設けました。取組みの良い点を実践者自身が認識する機会となり、実践へのモチベーションを高めることにつながり、地域に出向くこと、地域への関わり方に対する意識の向上につながりました。

また、包括的支援体制の構築に向けた具体的な取組みである重層的支援体制整備事業を進める市町村に対し、アドバイザーに関わっていただきながら、行政と社協とが事業の振り返りや今後の展開等を合同で話し合う機会を設け、事業の整理や必要となる研修を行いました。今後の事業の方向性や具体的な取組みについて共有する機会となり、行政と社協とが目線を合わせて取組むことにつながりました。

こうした取り組みに加え、孤独・孤立の健康リスクや、薬ではなく人や地域との「つながり」を処方し、人を元気にする「社会的処方」に関するフォーラムを生活支援体制整備事業と共同で開催し、興味関心のあるところから地域に関わり、地域にもともとあるつながりや支え合いに目を向け、大事にしていこうとする意識を共有することができました。

(5) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

明るい長寿社会を実現するため、因伯ねりんピック、全国健康福祉祭（ねりんピック）への選手派遣の事業を行っています。「ねりんピックはばたけ鳥取2024」の成果を継承した「第1回因伯ねりんピック」は、ねりんピック種目ではないボウリングを新規に加え、13種目、1,116名の参加を得て実施しました。

11月に開催された「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会」へ、22種目、選手・監督137名を派遣し、マラソン、水泳、ソフトバレーボール、囲碁、健康マージャンで第2位の成績を上げました。総合開会式では、「ねりんピックとっとり大会2024 ありがとう！また来てな～」の横断幕を掲げて行進しました。

とっとりいきいきシニアバンクでは、高齢者が身に付けてこられた技術・技能を最大限に活かし高齢者の活躍できる場の拡充を図るとともに、地域づくりに関わる地域の担い手として活動することを支援しています。

シニア世代の登録者への講師等の依頼・マッチングが円滑に行えるよう「シニア活躍総合相談窓口」を開設し相談に応じているほか、ホームページに登録者の氏名や活動内容を紹介し、サイトへのアクセス・閲覧も多くいただき活動につなげることができました。

また、「笑みの花咲くねりんフェスタ」に参画し、ステージ・ブース出展で登録者の活動を多くの方に知っていただくことができました。

2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標2】

(1) 生活福祉資金利用世帯に対する自立更生・生活安定支援

生活福祉資金貸付事業においては、市町村社協をはじめ民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等関係機関との連携・共同のもと、貸付による当面の金銭的課題解決のみでなく、貸付後の継続的な相談支援等を通じ、借受世帯の自立更生促進に向け取り組みました。

特に特例貸付の貸付世帯に対しては、現在もおお減収による生活困窮が続いている世帯や、経済的課題のみでなく、その他さまざまな課題を抱えている世帯も多くあることから、定期的な状況確認や課題に応じた関係支援機関へのつなぎ等、アウトリーチ型で積極的な相談支援を行うフォローアップ支援に取り組むとともに償還猶予や職権免除も適切に実施し、償還率は約52%となりました。

今年度は特に生活保護世帯のエアコン購入に伴う福祉費の貸付相談が多く、突発的な出費や一時的な減収等に対する少額の生活費貸付である緊急小口資金も多く貸付を行いました。また、高等教育無償化等の修学資金支援制度が充実してきた一方、進学に係る支度経費に対する教育支援資金の貸付需要は高い状況が続いています。このことから、円安や資源高騰、不安定な国際情勢などを背景とした物価高騰によって家計余力が減少しており、日々の生活は送れるものの、ライフステージに応じた計画的な積み立てや、万一来に備えた貯蓄を行うまでの余力がないような、生活困窮に陥るリスクの高い世帯が増加している印象を受けました。

借受世帯が抱える生活課題も多様化・複雑化し、長期的な支援を要するケースも増加しています。世帯の自立更生に向け、研修等による担当職員個々のスキルアップ、関係機関との連携強化等を図り、より一層の相談支援機能の充実・強化、適切な債権管理に取り組んでいきます。

(2) 日常生活自立支援事業の適正・安定実施と相談援助機能向上

日常生活自立支援事業においては、実施社協への巡回訪問や専門員連絡会での状況確認、注意喚起や情報共有など、事業の適正実施と不正防止の取組みを引き続き行いました。

本年度より顧問弁護士を活用した専門相談を行い、日々の事業において判断に迷うケースなど専門的見地を得ながら対応しました。

また、生活支援員の担い手不足と支援・相談内容の高度化により、専門員の業務負担が増加している状況のため、生活支援員の養成・スキルアップのため、研修等を開催し、人材確保と生活支援員の配置への働きかけを行いました。

本事業は補助金と利用料を財源としており、利用件数が減少しているものの事業の重要性を県に認識していただきながら財源確保に努めました。

(3) 新たな課題解決に向けたアプローチ

少子高齢化の進行や核家族・単身世帯の増加、人と人とのつながりの希薄化など、社会構造が急速に変化する中で、個人の生活基盤は脆弱化しています。その結果、既存の制度や事業では対応しきれない新たな課題が顕在化しています。ヤングケアラーや「8050問題」など、社会的な課題として認識が広がり、対策が進みつつあるものもありますが、具体的な対応に至っていない課題や、まだ十分に認識されていない潜在的課題も多く存在すると考えられます。

近年では、特に身寄りのない方等への支援が注目されており、国においても「新たな事業」として検討が始まっています。県内でも市町村がモデル的に取り組む地域がありますが、社協のみで対応できる課題ではなく、各市町村における役割分担が不可欠です。

こうした状況を踏まえ、中国ブロックの県社協連名により、国に対して制度に関する要望を提出しました。

今後も、これら新たな課題に対し、関係機関との課題認識の共有や連携した支援の検討を進め、課題解決に向けて取り組んでいきます。

(4) えんくるり事業の支援機能拡充

えんくるり事業（生計困難者等に対する相談支援事業）では、参加法人職員で構成する「企画委員会」による事業検証や、地域課題に沿った新規事業の企画提案等を行い、令和5年度より「ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業」を実施しています。国の孤独・孤立に関するモデル事業も活用しており就労体験者のうち就労や進学に繋がった方もいます。法人連絡会を主体とした法人連携による取組みも拡がりを見せており、引き続き参加法人の拡大を図るとともにそれぞれの法人が持つ強みを生かした支援のネットワーク形成に努めていきます。

(5) 市町村社協を中心としたネットワークの構築・拡充

市町村社協を中心とした支援ネットワーク構築を進めるうえで、幅広い相談の窓口、直接支援を多く担う生活困窮者自立支援事業との連携強化は不可欠です。

県社協では、生活困窮者自立支援制度バックアップ事業を通じて、生活困窮者自立支援機関と市町村社会福祉協議会の連携促進へ向け、担当者連絡会及び自立支援推進会議を開催しました。

また生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業をはじめ各事業におけるケース支援や研修会・説明会等を通じて、行政をはじめ関係機関に対し連携・協働体制構築・拡充へ働きかけをおこなっています。

また、市町村社協に対し、ネットワーク構築に向けた手法や域課題の抽出、地域資源の発掘・開発等、支援の中核を担う機関として必要な知見に対する研修を行うとともに、担当制や各事業での支援等を通じて相談・助言を行い、重層的支援体制整備を進め、人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性に応えられるよう、市町村社協を中心としたネットワーク構築・強化に向けた会議や研修等を開催しました。

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

社会福祉、法律、医療に関する学識経験者からなる委員会において、福祉サービス利用援助事業が適正に運営されているか現地調査等を行い監視するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の処理及び事業者に対する苦情解決に資する研修を実施しました。

3 福祉人材の確保・育成・定着の支援 【重点目標3】

(1) 若い世代に向けた福祉分野への参入促進

進路選択学生支援事業では、中学生を対象とした出前講座を初めて実施し、福祉の仕事に対する興味・関心を深めてもらう機会をつくることができました。高校生を対象とした出前講座では、学生が講師の働く職場に興味を持ったことで見学事業の申し込みに繋がるなど、魅力発信の効果を人材確保につなげることができました。

小学生とその保護者を対象とした「夏休み介護のお仕事親子見学バスツアー」は今年度も参加者が多く「明るい雰囲気職場だった」「子どもが進路として希望した時は応援したい」とい好評で、福祉の仕事の魅力ややりがいを伝え、イメージアップに資することができました。また、このバスツアーで作成した「まとめ資料」の模造紙を「福祉の魅力発信フェスタ&福祉のお仕事ガイダンス」で展示するなどし、一般県民に向けても福祉施設や養成校について知ってもらう機会をつくることができました。

保育人材の確保については養成施設や関係団体をはじめとする産官学の連携により「保育の魅力発信フェス」を実施することにより、若い世代に対し福祉分野で働くことの意義や魅力について理解を深めるとともに、具体的に働くイメージの醸成に寄与することができました。県単独支援制度と国の貸付制度を一本化した保育士修学資金は大幅に利用者が増え、進学支援に寄与することができました。

また、将来の進路選択に福祉系分野を選択肢の一つとして選択いただくことを企図し、主に中学生とその保護者向けとして、福祉系分野で働く人物を紹介するリーフレット「とっとりFukushi-Jin名鑑」を創刊しました。介護・福祉の仕事だけでなく、その方のプライベートも充実している姿・暮らし方に焦点を当てることで新たな魅力を伝えることができました。

(2) すそ野拡大と多様な働き方の導入支援

介護未経験者や家族介護者、経験の浅い介護職員等を対象とした「介護の入門的研修」では研修での学びを福祉分野への就労につなぐために希望者への施設見学を実施し、研修修了後には10名の求職登録（うち採用5名）に結びつけることができました。また、自衛隊援護協会との協力関係を昨年度来から維持し、他分野からの参入促進に努めました。

介護現場の生産性向上に向けて多様な人材確保を目的とする「介護助手」の採用は徐々に増え、導入事業所数の伸びはやや減少の傾向であるものの導入事業所が29法人・137事業所になり、304名の採用がありました。また、将来の介護職就職に向けた働き方として新たに特別支援学校へ訪問し制度を紹介しました。

(3) 採用促進と離職防止の強化

介護と保育の（再）就職支援コーディネーター、保育士キャリアアドバイザーによる潜在有資格者の掘り起こしや施設見学の同行支援等きめ細やかな個別のマッチング、オンラインを組み合わせた就職フェア等の取組みを進めました。求職者自体が減少していることもあり、採用件数は70件と近年に比べて低調でしたが、ハローワークや他機関、関係団体等との協働によるイベント企画や就職支援等により連携強化を図り採用促進に努めました。

従事者のメンタルサポートや事業主の労務相談に対する専門相談支援、ストレスマネジメントや各職階向けの職場内コミュニケーション促進をテーマとした研修会を実施しました。保育分野においても従事者の精神的な疲れやメンタルヘルス対策に悩む管理者等に対する専門相談の実施、人材育成・定着を目的としたエルダー・メンター制度の導入支援、新人保育士合同研修会の開催等を実施し、早期の離職防止と職場定着の促進に寄与することができました。

(4) 質の高い福祉サービスの提供を行う福祉人材の育成

福祉従業者の研修機会を確保するため、法人・事業所が従業者のニーズや社会福祉情勢に沿った福祉従業者研修や国通知やガイドラインに沿った法定研修を適正に実施しました。また、福祉専門職が将来展望を持って働き続けることができるよう「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を実施し、やりがいのある職場づくりを目指しました。

また、受講への利便性が高まるよう、WEB会議システムを活用した研修や実技を伴う研修は集合での研修とし、受講しやすい環境と研修効果が高まるよう工夫しました。

研修受講後のアンケート結果では、受講者の8割以上の理解度や受講目標達成度を得ており満足度の高い研修となっています。

しかし、介護労働実態調査結果（令和6年度鳥取県版）によると、事業所が重視する「職場定着・離職防止のための方策」は、職場内コミュニケーションの円滑化（73.3%）や仕事と育児・介護の両立支援（66.7%）が高い一方、研修機会の充実が44.4%にとどまり、事業所側の優先度がやや低いことがうかがえますが、現場の人手不足により、従業者が研修に参加する時間を確保しにくい状況も想定されます。こうした課題を踏まえ、今後も受講しやすい環境整備と受講満足度の高い研修の企画の充実に努め、福祉・介護従事者の就労意欲と資質、キャリアアップの向上につなげていきます。

4 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標4】

(1) ボランティア体験・セミナー・高校指定の推進

ボランティア体験事業は市町村社協と共催し、高校生以上の参加者約390名が社会福祉施設・ボランティア団体等での活動を通じ、福祉を身近に感じるとともに地域社会を支える活動について理解を広げました。

福祉教育推進セミナーは文科省が進めている、障がい者の生涯学習を拡充していく取組みの一つである「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」の枠組みを山陰地方・鳥取県で初めて活用し開催しました。誰もが学びの主体となる「生涯学習」の視点で、「多様な学びの場づくり」などの実践発表を通じて、地域共生社会の実現を目指すために何が出来るのか考える機会としました。

高校における福祉教育推進事業では県立八頭高等学校を指定し2年目となりました。生徒がバリアフリー学習会の開催や地域の子ども・高齢者との交流を通じ、誰もが安心して生活するために必要なことを考えたり、生徒自身が自分たちにできることを考えたりする機会となりました。気づきを次の行動に生かすことを意識し、生徒自身の将来や身近な地域について考えながら、「ともに生きる」社会づくりに向けた実践につながるよう引き続き働きかけていきます。

(2) 取組社協指定・福祉教育研究委員会の推進

「地域で取組む福祉教育・ボランティア活動推進事業」は、鳥取市、日野町、岩美町社協を指定し、各社協において福祉教育推進プラットフォームを設けたうえで事業を実施されました。防災や認知症理解など地域の現状を題材とし、幅広い関係者と協働して福祉教育・学習を展開されました。県社協は指定社協が本事業を進める上での課題に対し、状況に応じた助言や情報提供を行い解決に向けた支援を実施しました。岩美町社協を新規指定とし、本指定を以て県内19市町村社協の指定が完了しました。

福祉教育研究委員会では、平成30年度より「障がい者の主体的な学びの支援」に向けた取組みの検討をおこなっており、今年度は鳥取大学附属特別支援学校専攻科やアトスペースからふると連携し「アートワークショップ」を実施しました。また、福祉教育読本「ともに生きる（中学生版）」の内容見直しについて協議を行いました。

(3) とっとりボランティアバンクの運営

ボランティアバンクの登録者数は増加傾向にあり、特に10代～20代の若い世代の登録が増えています。高校生等が参加する研修会での周知により、少しずつではありますが登録増加に繋がったと考えています。また、登録団体の現状確認とボランティアニーズの把握も行い、ボランティア募集情報としてメールマガジン、ホームページで周知しました。令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震に際しては、ホームページ、メールマガジン、Facebookを通じてボランティアセンターの開設状況を周知しました。災害時の迅速な情報提供はボランティアバンクの大きな役割の一つとなっており、引き続き登録者へ情報発信を行い、ボランティア活動・市民活動に参加しやすい環境整備を進め、県民の支え合いの輪を広げていきます。

(4) 市町村社協ボランティアセンターの機能強化

市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図ることを目的に、「ボランティアコーディネーター養成研修」、「市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修」、「市町村社協ボランティアセンター連携強化会議」を開催しました。市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修では、社協ボランティアセンターの役割と機能について、「社協」としてどのように地域福祉を推進していくのか、普段の業務がボランティアセンター事業や地域福祉活動にどう繋がっていくのかの「視点」や「つながり方」について学びました。

市町村社協ボランティアセンター連携強化会議では、令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震への取り組み状況について、日野町社協、南部町社協から取り組みを報告いただき、各社協で取り組むべきこと、県全体で取り組むべきこと等について意見交換を行いました。

(5) 福祉意識の啓発事業の実施

地域福祉県民講座『緑陰大学』は各市町村の福祉関係者を対象に、「アートが創る地域共生社会」をテーマで開催しました。令和7年3月30日に鳥取県立美術館が開館したことを受け、「障がい者とアート」、そして「アートによる表現活動を通じた社会参加」について、基調講演と県内での事例や実践のパネルディスカッションから学ぶ機会としました。時勢の内容を企画することで、現状の福祉課題に対する意識啓発に取り組みしました。

また、「県民総合福祉大会」は、記念講演を徳永進氏（野の花診療所）、活動発表を鳥取県更生保護給産会からいただき、福祉のまちづくりについて福祉関係者・県民への啓発に努めました。

あいサポート運動は、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみなさんと一緒につくる運動で、あいサポート研修などを通じ、多様な障がいの特性の理解、お互いが分かり合える機運づくりに努めました。また、「合理的配慮の提供」についても研修時やあいサポート企業拡大推進員が企業等を訪問する際に普及・啓発を進めました。

あいサポーター数等（令和8年3月末現在）

【あいサポーター数】鳥取県96,832名、全国642,839名、計739,671名

【あいサポート企業・団体】鳥取県921企業・団体、全国2,422企業・団体、計3,343企業・団体

【あいサポートメッセンジャー】鳥取県1,060名、全国4,631名、計5,691名

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標5】

(1) 災害ケースマネジメントの普及・市町村の実施体制支援

災害ケースマネジメントの主体である行政職員や関係者を対象に、人材養成研修を実施しました。また、市町村を個別訪問し、事業の実施状況や災害ケースマネジメント実施計画等について意見交換を行い、各市町村における実施体制整備を支援しました。災害ケースマネジメントの実施に当たり、連携が必要となる民生・児童委員・市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、説明会や研修を実施しました。また、年37回の防災福祉教育や地域防災活動の支援を通じて、防災意識・福祉意識の醸成を図りました。

(2) DWATチーム員の養成及び派遣体制の整備

災害派遣福祉チーム「鳥取県DWAT」では県内の社会福祉関係者の理解を得て、チーム員登録者が240名まで増加しました。そして、チーム員の実践力向上を図るために、研修・訓練を実施しました。また、「災害福祉支援活動」の機能強化に向けて、県や関係団体等と連携強化を図りました。1月6日島根県東部を震源とする地震について、DWAT派遣には至りませんでしたが、チーム員に対して、派遣準備（心づもり）の連絡や情報共有を行いました。

(3) 災害ボランティア活動の実施体制強化

災害ボランティア活動対応機能の強化に向けて、災害ボランティアセンターの設置運営の実働訓練、図上訓練を含む災害ボランティアセンター運営者研修を琴浦町社協、境港市社協と共催で実施しました。更に、鳥取市社協、若桜町社協の研修開催を支援しました。

1月7日に開所した南部町災害ボランティアセンターに対して、開所の立会いも含め、運営支援のため県社協、市町村社協職員の派遣を行いました。

また、9月5日鳥取県と協定を締結し、NPO等の被災者支援活動の調整、情報共有を行うこととなり、まず、支援団体間の連携体制の構築を始めました。

6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標6】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と、利用者サービスの向上等をめざして各法人・施設の運営に対し、専門相談（弁護士・公認会計士・社会保険労務士各1名）及び一般相談（専任指導員1名）を実施し、約70件の相談を受け付け指導・助言を行いました。また、法人巡回訪問（50法人）を行い、直接、法人の運営状況や課題の聞き取りを行うとともに、集団指導（各種研修：6回・238名参加）を通して、社会福祉施設の施設運営全般の質的向上に努めました。

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

福祉サービスの質の向上には、利用者とサービス事業所の対等な関係が確立され、情報公開による透明性を確保することなどが必要不可欠です。サービス事業所が提供するサービスの質を当事者以外の公平・中立な第三者評価機関において専門的かつ客観的な立場から評価する者を養成する目的で、県受託事業「鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業評価調査者養成研修」を開催しました。昨年度に引き続き土曜日開催とし、4名に修了証を発行しました。

(3) 社会福祉団体の支援

事務局を受託している県域福祉団体と連携し、県民福祉向上のため、引き続き県への合同要望活動を行うとともに、各団体の活動を支援しました。

「鳥取県老人クラブ連合会」では県からの委託事業（認知症予防プログラム普及促進事業、笑みの花咲くねりんフェスタ）の実施を支援しました。

「鳥取県母子寡婦福祉連合会」は11月に全国大会を開催し来賓・関係者をあわせ約500名の参加を得て盛会裏に開催することができました。大会準備や当日の運営支援をはじめ、会自体の活性化にもつながる大会となりました。「鳥取県知的障害者福祉協会」、「鳥取県社会就労センター協議会」においても、中国・四国ブロック大会、研修会の開催支援を行いました。この他、要望活動については、各福祉分野の課題等に対しアンケートや調査結果に基づいて要望活動を行うことができ、予算化された事業もあるなど成果を得ることができました。

(4) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

社会福祉法人同士が地域における生活・福祉課題を共有し、連携して解決に向けた取組みを推進していくため、各市町村域での法人連絡会の開催を促進し、取組みを支援しました。各市町村では、複数法人による子ども服等のリユースイベントを実施するなど、法人連携による取組みが広がってきています。

また、地域における公益的な取組の充実を図るとともに、社会福祉法人の県民への認知度を高めるため、各法人の取組みを本会のホームページや広報誌に特集記事として継続して掲載し、住民や関係者等に広く周知しました。

今後も、法人が連携して地域課題に即した取組みを進めていけるよう引き続き支援していきます。

7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標7】

(1) 求められる職員像の実現と職員育成の強化

県社協に求められる役割が多様化する中、目標管理と期首・中間・期末の面接を通じた指導助言を行いながら、県社協の使命実現と職員の意識改革及び目標達成に向けた人事考課を行いました。また、階層別・専門別に研修受講を指名・推奨するとともに、組織として求められる対応の基本的な接遇や不当要求対策、個人情報保護に関する研修等を実施しました。さらに、職員が希望する研修の受講支援にも努め、個人のスキルアップに取り組みました。加えて、社会福祉主事任用資格の資格取得に対して助成するなど、職員の資質向上も図りました。引き続き研修効果を高めるためのニーズ把握に努め、職員のモチベーションアップと育成に繋がります。

(2) 課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり

「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」をレガシーとして今後に継承し、生涯現役の取組みを推進するため「生涯現役推進室」を設置し、「笑みの花咲くねんりんフェスタ」を開催しました。

災害時に県内外の災害支援団体の受入れを円滑に行い、官民連携による効果的な支援につなげるため、災害福祉支援センターに災害中間支援組織を設置し機能を拡充しました。

また、高齢化社会における労働力及び高齢者の雇用機会の確保に向け、定年を65歳とする規程改正を行いました。職場環境面においても、時間外労働の削減、健康相談による職員の心理的負担の軽減、ハラスメントの防止等、環境整備に努めました。

ここ数年、事業及び職員の増加に伴い、福祉体験交流プラザ内に執務室を仮設し業務にあたってきましたが、令和8年度に福祉体験交流プラザの改修に合わせて執務室が整備されることとなり、関連する準備を進めました。

今後も引き続き職員が安心して長く働ける職場環境づくりを行っていきます。

(3) 行政機関とのパートナーシップの強化と活動財源の確保

地域の実情や社会情勢に即した地域福祉の推進のため、県行政に対し事業提案・要望を行うとともに、積極的に情報共有、意見交換、課題協議等を重ねながら連携強化に努めました。必要とされる事業の継続性を担保できるような補助事業・委託事業の在り方について働きかけを行い、経営基盤と事務局体制の強化を図りました。

また、県内福祉の充実のため、関係福祉団体と合同で次年度に向けた制度・予算に関する提案要望活動を継続して実施しました。

今後も引き続き県とのパートナーシップの強化を図りながら地域福祉の推進に資する事業の安定的な実施のための財源確保に努めます。

(4) 会員加入の促進と安定的な自主財源の確保

県民の福祉への関心と県社協の活動への理解と支援を広げるべく、広報誌「志あわせへ」や県社協ニュース、ホームページ、Facebook等による情報発信に努めました。全社協図書の斡旋、広報誌やホームページへの広告掲載、職員の知見を活かした他団体等への活動の寄与などによる手数料、広告料等の収入確保に向けても引き続き取り組んでまいります。

賛助会員については、今もなお続く物価高騰等による企業の経費削減の影響もあり昨年度に続き会員数が減少しました。引き続き会員のニーズや意見を集約する仕組みや加入のメリットを実感できる工夫等を行い、会員から継続的な支援・協力が得られるように努めます。

(5) 基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用

企業・団体や個人からの寄付金を寄付者の趣意に沿った基金に受入れ、金融情勢等の動向を把握しながら、安全かつ確実に効果的な金融商品による運用を行っています。現在実施している助成事業等の動向を踏まえつつ、引き続き基金の活用策の検討と必要な財源の確保に努めるとともに、社会情勢と県民のニーズに応じた見直しも行っています。

Ⅱ 会務運営報告

1 評議員会及び理事会等の開催

(1) 定時評議員会(6月)及び臨時評議員会

① 第1回評議員会(定時評議員会)

[期 日] 6月25日

[出席者数] 評議員12名、理事2名、監事2名

[決議事項] 議案第1号 令和6年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録並びに事業報告について

議案第2号 令和7年度第1次収支補正予算について

議案第3号 次期役員の選任について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

② 第2回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 11月26日

[出席者数] 評議員12名、理事2名、監事1名

[決議事項] 議案第1号 令和7年度第2次収支補正予算について

議案第2号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について

議案第3号 令和8年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について

議案第4号 理事の選任について

※議案第1～第4号は、いずれも原案承認

③ 第3回評議員会(臨時評議員会／決議の省略による開催)

[期 日] 2月20日

[出席者数] 評議員19名

[決議事項] 議案第1号 理事の選任について

※原案承認

④ 第4回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 3月25日

[出席者数] 評議員17名、理事2名、監事2名

[決議事項] 議案第1号 令和7年度第3次収支補正予算について

議案第2号 令和8年度事業計画並びに令和8年度収支予算について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

(2) 理事会

① 第1回理事会

[期 日] 6月9日

[出席者数] 理事12名、監事3名

[決議事項] 議案第1号 令和6年度事業報告並びに決算について

議案第2号 令和7年度第1次収支補正予算について

議案第3号 令和7年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集について

議案第4号 次期評議員選任・解任委員の選任について

※議案第1～第4号は、いずれも原案承認

② 第2回理事会

[期 日] 6月26日※web会議システムzoomを併用

[出席者数] 理事13名、監事3名

[決議事項] 議案第1号 会長、副会長及び常務理事の選定について
議案第2号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について
※議案第1号について、藤井喜臣会長、廣江晃副会長、佐篠邦雄副会長、
松田吉正副会長、松田繁常務理事を選定
※議案第2号は、原案承認

③ 第3回理事会

[期 日] 11月12日
[出席者数] 理事12名、監事2名
[決議事項] 議案第1号 令和7年度第2次収支補正予算について
議案第2号 役員等の報酬及び費用弁償規程の改正について
議案第3号 令和7年度第2回評議員会（臨時評議員会）の招集について
議案第4号 令和8年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
議案第5号 就業規則の改正について
議案第6号 令和7年度第2回評議員会（臨時評議員会）の招集に係る
議案の追加について
※議案第1～第6号は、いずれも原案承認

④ 第4回理事会

[期 日] 12月1日
[出席者数] 理事10名、監事2名
[決議事項] 議案第1号 会長の選定について
議案第2号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について
※議案第1号について、中西眞治会長を選定
※議案第2号は、原案承認

⑤ 第5回理事会（決議の省略による開催）

[期 日] 2月10日
[出席者数] 理事12名、監事3名
[決議事項] 議案第1号 令和7年度第3回評議員会（臨時評議員会）の招集について
※原案承認

⑥ 第6回理事会

[期 日] 3月12日
[出席者数] 理事12名、監事3名
[決議事項] 議案第1号 令和7年度第3次収支補正予算について
議案第2号 令和8年度事業計画並びに令和8年度収支予算について
議案第3号 令和7年度第4回評議員会（臨時評議員会）の招集について
議案第4号 副会長の選定について
議案第5号 役員等賠償責任保険契約の締結について
※議案第1～第3号及び第5号は、いずれも原案承認。
※議案第4号は、岡本和夫副会長を選定

（3）正副会長会

[期 日] 3月6日
[出席者数] 会長、副会長2名、常務理事
[審議事項] (1) 令和7年度第6回理事会の開催について

(4) 監事会

- [期 日] 5月28日
[出席者数] 会長、常務理事、監事3名
[監査事項] (1)業務執行の状況について
(2)財産の状況について
(3)会計の業務について

(5) 評議員選任・解任委員会

① 第1回評議員選任・解任委員会

- [期 日] 6月26日
[出席者数] 評議員選任・解任委員5名
[決議事項] 議案第1号 評議員の選任について
※原案承認

② 第2回評議員選任・解任委員会（決議の省略による開催）

- [期 日] 12月10日
[出席者数] 評議員選任・解任委員6名
[決議事項] 議案第1号 評議員の選任について
※原案承認

2 部会及び委員会等の開催

(1) 部会（定款規定）

- ① 社会福祉施設経営者協議部会 2回

(2) 委員会（定款規定）

[事業委員会]

- ① 鳥取県福祉人材センター運営委員会 2回
② 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回

(3) 審査会等（設置規程等）

- ① 日常生活自立支援事業契約締結審査会 6回
② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 12回
③ 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会運営委員会 1回
④ 鳥取県さわやか福祉基金運営委員会 1回
⑤ 社会福祉事業振興基金運営委員会 1回
⑥ ボランティア・市民活動助成事業審査会 1回
⑦ 交通遺児福祉資金運営委員会 1回
⑧ 鳥取県介護支援専門員支援会議 2回
⑨ 鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金運営委員会 1回

(4) 福祉サービス運営適正化委員会（定款規定）

- ① 選考委員会 1回
② 運営適正化委員会 1回
運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回） 12回

(5) その他（内規）

〔事業委員会〕

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ① 福祉教育研究委員会 | 3回 |
| ② 生計困難者等に対する相談支援事業(えんくるり)運営委員会 | 3回 |
| 同 企画委員会 | 1回 |
| ③ 外部有識者による交付金事業効果検証委員会 | 2回 |
| 〔その他委員会〕 | |
| ① 第三者委員会 | 1回 |
| ② 衛生委員会 | 毎月1回（12回） |
| ③ 一般競争入札参加資格審査委員会 | 0回 |

3 その他

(1) 鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種の推進

- ① TEASⅡ種登録事前審査（確認審査） 9月9日

(2) 鳥取県男女共同参画推進企業としての取組み

- ① 育児休業取得者等への支援

(3) 危機管理体制の構築

- ① 県社協災害対策本部の設置・運営

○ 災害対策本部の設置

1月6日～14日（島根県東部を震源とする令和8年1月6日の地震）

対策本部会議 9回（定例開催分のみ）

【参考】市町村ボランティアセンターの運営支援に関する協議実施

・県社協からの職員派遣 延13日・18名

・市町村社協職員派遣要請 延 5日・10名 の実施を決定

- ② BCP（事業継続計画）の運用と訓練

○ BCP草案作成（3月）

- ③ 中国ブロック他各県との災害支援

○ ブロック幹事県社協としての事務（7年に1回）

・ブロック内会議の運営 3回（全オンライン）

4月22日 「社協の応援派遣のあり方」検討委員会の立ち上げと委員推薦について

7月23日 社協の応援派遣スキームのあり方およびトライアル派遣の実施について

3月11日 『「社協の応援派遣スキームのあり方」検討会』報告書（案）に対する
意見について

- ④ 徳島県社会福祉協議会との災害時相互支援協定に基づく活動

○ 平常時からの協力体制を確保するための相互交流

9月6日 徳島県社協主催「災害VC運営支援ICT活用研修会」に職員2名参加

災害VCのICT導入に関する技術的知見の向上、目的意識の確認、意見交換

Ⅲ 事業実施報告

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標1】

(1) 住民の主体的な支え愛活動の体制づくり

① 住民の主体的参加による地域づくりを推進する実践者の養成・資質向上

ア コミュニティソーシャルワーク実践者の養成とフォローアップ

○ コミュニティソーシャルワーク研修の開催

(包括的支援体制整備推進人材育成研修併催)

	日時	参加者	内容
基盤編 1日目	8月8日	26名	○講義・演習 「地域福祉と地域共生社会、包括的支援体制」 講師 同志社大学社会学部 教授 永田祐 氏
基盤編 2日目	9月8日	76名	○講義・演習 「地域を知り、分析し、共有する“地域アセスメント”の考え方と手法」 講師 日本社会事業大学 教授 菱沼幹男 氏
基盤編 3日目	10月16日	65名	○講義・演習 「住民の声を聞く、本音を引き出すファシリテーションスキル」 講師 九州大学大学院 客員教授 加留部貴行 氏
実践	10月～2月	3名	○実習計画を立案し実践
実践 報告会	3月9日	12名	○実践報告、全体討議 ○講評・総括 同志社大学社会学部 教授 永田祐 氏

※下記研修との併催

- ・包括的支援体制整備推進人材育成研修（全日程）
- ・生活支援コーディネーター研修（基盤編2・3日目）
- ・支え愛マップ作成インストラクター養成研修（基盤編2・3日目）
- ・生活困窮者自立支援事業主任研修会（基盤編3日目）

イ あったかハートおたがいさま事業モデル事業の普及・継続支援

市町村社協新任職員研修等の際に情報提供や取組み事例の紹介。

ウ “我がまち”づくりガイドラインの普及・活用

市町村社協新任職員研修等の際に情報提供や取組み事例の紹介。

② 小地域福祉活動の活性化と推進支援

ア 災害時における支え愛地域づくり推進事業の推進支援

○ 災害時要支援者対策促進事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、要支援者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等を行う取組に対し助成。

[実績] 10市町村 23件（自治会等数） 補助総額 546,871円

○ 災害時要支援者対策ステップアップ事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、認識・共有された避難支援に係る課題解決に向けた取組に対し助成。

[実績] 7市町村 19件（自治会等数） 補助総額 950,000円

○ 防災士等の専門家等派遣事業

防災の専門知識のある防災士に災害時の基礎的な情報等を説明してもらう。

〔実績〕 0市町村 0件（自治会等数） 補助総額 0円

○ 災害時要支援者対策のための自治会間交流の促進

支え愛マップづくりに取り組んだ自治会が、これから支え愛マップづくりに取り組む自治会に対し助言等を行うなどの普及啓発する活動に対し助成。

〔実績〕 0市町村 0件（自治会等数） 補助総額 0円

○ 支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催

日時	参加者	内容
3月13日	34名	支え愛マップづくり実践事例報告会 ①ミニトーク「支え愛マップから地域福祉活動へのつながりの大切さ ～何のために「支え愛マップづくり」に取り組むか？～」 講師 日野ボランティア・ネットワーク代表 山下弘彦 氏 ②実践事例発表 ③グループでの意見交換

○ 支え愛マップ活用事例集の作成

作成部数：1,500部

配付先：市町村社協、県・市町村行政、研修時

○ 支え愛マップインストラクター養成研修

日時	参加者	内容
①7月31日 ②8月4日 ③8月5日	①12名 ②15名 ③20名	○講演 「支え愛マップづくりについて」 ○演習 「支え愛マップづくり体験」
9月8日	76名	○講演・演習 「地域を知り、分析し、共有する”地域アセスメント”の考え方と手法～『支え愛マップ』や『地域カルテ』を活用した地域づくりの展開～」 ※ 地域福祉実践講座と併催
10月16日	65名	○講演・演習 「住民の声を聴く、本音を引き出すファシリテーションスキル」 ※ 地域福祉実践講座と併催

○ 住民向け支え愛マップ啓発研修

日時	参加者	内容
6月28日	73名	地域防災リーダースキルアップ研修 ○講演 「支え愛マップ作成の推進について」 ○演習 「支え愛マップづくり体験」
5月～3月 (9箇所)	124名	○講義・演習 「災害を他人ごとではなく『自分ごと』として考える ～災害が起きた場合に備えて、私たちにできること～」

3月28日	72名	○講演・演習 「支え愛の仕組みと”支え愛マップ” 「わしのことは放っておいてくれ」が変わった日 ○事例紹介 「境港市での事例紹介」
-------	-----	---

○ 積極的避難・避難スイッチ研修協力

日時	参加者	内容
2月21日	40名	○講演・情報交換会 避難スイッチで地域防災を考えよう！

イ 小地域（自治会区）における生活支援ネットワークの強化と充実

- 見守りネットワークの強化、充実
- 生活支援サービスの充実、開発支援
- 小地域福祉活動の拠点、場づくり支援
- DVD「支え愛でまちづくり」の活用

③ みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進

ア 市町村生活支援体制整備推進支援員の配置（2名）

- 生活支援体制整備の推進のための市町村伴走支援
支援活動等実績
 - ・市町村社協 115 件
 - ・通いの場等活動先訪問 21 件
- 地域包括ケア推進支援チームへの参画

イ 生活支援コーディネーターに関する研修の実施

- 生活支援コーディネーター研修

	期日	参加者	内容
第1回	7月25日	45名	○制度説明「地域支援事業実施要綱及びガイドラインの一部改正について」 ○講義「生活支援体制整備をととして地域文化を育む」 講師 全国コミュニティライフサポートセンター地域支え合い推進プロジェクト 参事 宇城絵美 氏 ○トークタイム
第2回	9月8日	76名	○講義・演習「地域を知り、分析し、共有する地域アセスメントの考え方と手法」 ※ 地域福祉実践講座と併催
第3回	10月16日	65名	○講義・演習「住民の声を聴く、本音を引き出すファシリテーションスキル」 ※ 地域福祉実践講座と併催

ウ 生活支援コーディネーター情報交換会

- 情報交換会（全体）

	期日	参加者	内容
第1回	7月25日	45名	・各地域の取組実践やSCの思いとエピソードについて ・SC相互のつながりづくり

○ 「地域でのつながりを読み解く」研修・意見交換会（圏域別）

	期日	参加者	内容
東部	2月26日	11名	テーマ「丁寧な関わりがつくる地域の処方箋～住民と楽しむ活動を価値づける」 ・モデル町社協における「丁寧な関わり」からの大事な気づき
中部	2月24日	5名	・活動を言葉にし、価値を高めるためのヒント
西部	2月25日	10名	・アドバイザーによるフィードバックと意見交換 アドバイザー 全国コミュニティライフサポートセンター地域支え合い推進プロジェクト 参事 宇城絵美 氏

エ とっとり地域支え合い推進フォーラムの開催

期日	参加者	内容
3月24日	86名	○基調講演 「社会的処方」～地域とのつながりを利用して人を元気にする仕組み～ 講師 川崎市立井田病院 腫瘍内科 部長 一社) プラスケア 代表理事 西智弘 氏 ○トークセッション 「生ききるをみんなで支え合う地域づくり」

※包括的な支援体制整備に関するセミナー併催

オ 市町村等へのアドバイザー派遣

派遣回数 7回 ○派遣者 地域づくりに関する有識者 7名

(2) 住民主体の地域福祉を推進するための包括的な支援体制づくりの強化

① 包括的支援体制の基盤整備の支援

ア 包括的支援体制整備に向けた意識啓発・人材育成

○ 意識啓発・人材育成

・意識啓発セミナー

※ 地域支え合い推進フォーラムと共催

日時	参加者	内容
3月24日	86名	○基調講演 「社会的処方～地域とのつながりを利用して人を元気にする仕組み」 ○トークセッション 「生ききるをみんなで支え合う」地域づくり

・包括的支援体制整備推進研修

※ 地域福祉実践講座と併催

日時	参加者	内容
8月8日	26名	○講義・演習 「地域福祉と地域共生社会、包括的支援体制」

・包括的支援体制整備推進人材育成研修

※ 地域福祉実践講座と併催

	日時	参加者	内容
第1回	8月8日	26名	○講義・演習 「地域福祉と地域共生社会、包括的支援体制」
第2回	9月8日	76名	○講義・演習 「地域を知り、分析し、共有する“地域アセスメント”の考え方と手法」

第3回	10月16日	65名	○講義・演習 「住民の声を聞く、本音を引き出すファシリテーションスキル」
第4回	3月9日	12名	○実践報告、全体討議、講評・総括

※下記研修との併催

- ・地域福祉実践講座（全日程）
- ・生活支援コーディネーター研修（2・3日目）
- ・支え愛マップ作成インストラクター養成研修（2・3日目）
- ・生活困窮者自立支援事業主任研修会（3日目）

○ 体制整備推進に向けたフォローアップ

重層的新体制整備事業に取り組む市町村での意見交換・事業整理

- ・江府町での意見交換会 7月14日
- ・北栄町 行政・社協合同重層事業整理への参画・アドバイザーの派遣
4月28日 事業の振り返り
6月9日 合同研修会
11月21日 事業の整理・今後の方向性
アドバイザー ローカリズム・ラボ 代表 井岡仁志 氏

イ 重層の支援体制整備事業の実施を見据えた市町村社協支援

○ わがまちをデザインするための基盤づくり事業

重層的新体制整備事業に取り組む市町村での意見交換・事業整理

- ・江府町での意見交換会 7月14日
- ・北栄町 行政・社協合同重層事業整理への参画・アドバイザーの派遣
4月28日 事業の振り返り
6月9日 合同研修会
11月21日 事業の整理・今後の方向性
アドバイザー ローカリズム・ラボ 代表 井岡仁志 氏

○ 地域カルテの普及・活用支援

地域カルテ周知・普及説明会の開催

日時	参加者	内容
9月8日	76名	○講演・演習 「地域を知り、分析し、共有する”地域アセスメント”の考え方と手法～『支え愛マップ』や『地域カルテ』を活用した地域づくりの展開～」 ※ 地域福祉実践講座と併催

各市町村社協への個別説明・訪問

日時	参加者	内容
4月30日	8名	○地域課題検討会振り返り（北栄町） 地域カルテを紹介
5月20日	6名	○地域訪問打ち合わせ（南部町） 地域カルテを紹介
1月15日	10名	○地域共生社会推進連絡会（鳥取市鹿野町） 地域カルテを紹介
1月20日	9名	○地域共生社会推進連絡会（鳥取市気高町） 地域カルテを紹介

(3) 市町村社協の活動支援

① 市町村担当制による連携・協働

ア 市町村担当制による連携・協働

訪問・電話 回数 延 154回
 圏域会議 36回 (月1回×3圏域)
 全体会議 12回 (月1回)

イ 地域福祉活動計画の策定・見直し支援

訪問・電話 回数 15回

② 市町村社協関連会議の開催等

ア 市町村社協事務局長会議の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月30日	32名	①行政説明 ②情勢報告、県社協事業説明 ③情報交換・協議
第2回	12月23日	27名	①行政説明 ②県社協事業説明、情報提供 ③情報交換

イ 地区別市町村社協会長・事務局長会議等への参画

東部地区社会福祉協議会会長会 8月22日、3月3日
 中部地区社協事務局長会 7月16日
 中部地区社協会長・事務局長会合同会議 9月17日
 四市社会福祉協議会会長・常務理事・事務局長会 10月3日

③ 社協版BCP（業務継続計画）の策定支援

ア 市町村社協BCP策定支援研修会の開催

日時	参加者	内容
7月25日	48名	○講演 「災害時の住民支援に向けた社協の福祉的支援体制づくり～社会福祉協議会に求められる災害時の組織マネジメント力と社協の強みを活かした支援活動とは何か～」 講師 一般社団法人FEEL Do 代表 栗原英文 氏

イ BCP策定に向けたアドバイザー派遣

派遣先 境港市社会福祉協議会
 派遣回数 4回（訪問3回、オンライン1回）
 派遣者 BCP策定に関する有識者 1名

④ 市町村社協役職員研修の実施

ア 市町村社協役員セミナーの開催（再掲）

日時	参加者	内容
7月25日	48名	○講演 「災害時の住民支援に向けた社協の福祉的支援体制づくり～社会福祉協議会に求められる災害時の組織マネジメント力と社協の強みを活かした支援活動とは何か～」

※ 市町村社協BCP策定基礎研修併催

イ 市町村社協役員県外視察研修

日時	参加者	内容
11月6～7日	11名	○視察 東広島市社会福祉協議会 本所・安芸津支所 ○見学 広島市豪雨災害伝承館

ウ 市町村社協中間マネージャー育成研修

日時	参加者	内容
12月23日	42名	○講演 「社協を取り巻く情勢や社協への期待」 講師 厚労省 地域福祉課 地域共生社会推進室 支援推進官 野川すみれ 氏

- ・市町村社協職員と事業展開や職員マネジメントに関する意見交換
- ・とっとりプラットフォーム5+α 共同研究事業への参画
事業名「社協ワーカー育成方法の検討と開発」

エ 市町村社協新任職員研修

日時	参加者	内容
5月23日	28名	○講義・演習 「社協のこれまでの歴史や取組みをひもときながら、社協職員としての将来の姿を社協仲間とともに考える」 講師 龍谷大学社会学部現代福祉学科 特任教授 山口浩次 氏
5月26日	27名	○地域活動報告 「臨床美術の取組み(江府町社協)」 ○実践報告 「お母さんたちの声から、子どもたちのためなら でつなぐ地域への愛着(米子市社協)」

⑤ 市町村社協の活動・相談支援

- 市町村社協担当制による訪問・電話対応 回数 154回 ※ 再掲
- 住民意識啓発に資する社協職員向け研修や教材等の紹介・普及
- 「鳥取県さわやか福祉基金」助成事業の実施
基本的事業助成 19社協 7,991千円 特別枠助成 1社協 1,000千円

⑥ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実

- 県社協機関誌「しあわせへ」市町村社協取組み紹介 2回
- 市町村社協便覧作成(発行) 600部 11月
- 市町村社協現況調査報告書作成(発行) 160部 3月

(4) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進

ア 因伯ねりんピックの開催

[期 日] 令和7年4月27日 ～ 5月18日

[参加人数] 1,116名

種目	会場	開催日	参加人員
卓球	あやめ池スポーツセンター 体育館	5月10日	34
テニス	どらドラパーク米子 庭球場	5月3日	54
ソフトテニス	どらドラパーク米子 庭球場	5月5日	22
ソフトボール	どらドラパーク米子 スポーツ広場	5月11日	82

ゲートボール	淀江運動公園 淀江スポーツ広場	4月27日	63
ペタンク	北条運動場	5月10日	60
ゴルフ	旭国際浜村温泉ゴルフ倶楽部 白兔コース	5月8日	157
弓道	米子市営弓道場	5月10日	22
グラウンド・ゴルフ	チュウブYAJINスタジアム	5月7日	485
囲碁	米子市福祉保健総合センター	5月18日	32
将棋	米子市福祉保健総合センター	4月27日	20
健康マージャン	余子公民館	5月24日	72
ボウリング	米子クイーンボウル	5月18日	13
参加人員合計			1,116

イ 第37回全国健康福祉祭ぎふ大会への選手派遣

- 鳥取県選手団県旗授与・激励式

〔期 日〕 10月7日

〔出席人数〕 45名

- 大会への選手派遣

〔期 日〕 10月18日 ～ 10月21日

〔派遣人数〕 137名

種目	人員	開催地	種目	人員	開催地
卓球	8	中津川市	グラウンド・ゴルフ	5	笠松町
テニス	6	岐阜市	サッカー	16	飛騨市
ソフトテニス	6	瑞穂市	ソフトバレーボール	7	山県市
ソフトボール	15	揖斐川町	ウォークラリー	5	美濃市
ゲートボール	10	羽島市	ダンススポーツ	8	高山市
ペタンク	3	養老町	バウンドテニス	7	瑞浪市
ゴルフ	3	関市	スポーツウエルネス吹矢	3	池田町
マラソン	5	海津市	囲碁	3	大垣市
弓道	7	岐阜市	将棋	3	美濃加茂市
剣道	7	関市	健康マージャン	4	大垣市
水泳	5	岐阜市	美術展	1	岐阜市
派遣人員合計			137		

ウ 長寿社会づくり関連情報の収集・提供機能の充実

- シニア情報誌の発行（別掲「H0Teye」）
○ ホームページ「ことぶきネット」による情報提供

(5) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

① バンクの管理運営

ア ホームページ・フェイスブックの管理・運営

ホームページ：年間訪問数 延30,912回、閲覧総ページ数 64,305ページ

フェイスブック：年間投稿件数 367件、閲覧人数 367,235名

② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務

ア バンク登録の促進

- 令和7年度登録者数 個人10名、団体10件、計430名

累計登録者 個人461名、団体187団体・6,148名 計6,609名

イ 活躍の場発掘業務

- 登録者活動人数 2,392名

③ 「笑みの花咲くねんりんフェスタ2025」への参加

11月9日 鳥取県立体育館 来場者1,000名

- ④ シニア人材の活躍に係る総合相談
令和7年度相談件数68件
- (6) 民生委員児童委員、主任児童委員活動の推進支援及び連携強化
- ① 地域福祉活動の推進支援
「民生委員・児童委員活動PR動画」の作成
YouTube・ケーブルテレビ2社で配信

② 委員活動の負担軽減及びなりて確保への支援

ア 民生委員児童委員、主任児童委員を対象とした研修会の開催等

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	3月6日(280名)	3月12日(164名)	2月25日(246名)
内容			
講演：「コミュニケーションの取り方 ～住民にとって身近な相談相手となるために～」 講師：鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 専攻長・教授 竹田伸也 氏			

2 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標2】

(1) 自立・安定した生活支援の充実と権利擁護体制の機能強化

① 生活福祉資金利用世帯に対する自立更生・生活安定支援

ア 生活福祉資金の適正貸付の実施

〔詳細は別冊「令和7年度生活福祉資金貸付事業等報告書」参照〕

○ 生活福祉資金（資金種類：4種類）

貸付決定額 44,370千円（114件）

(決定内訳)	・総合支援資金	2,958千円	(10件)
	・福祉資金	12,344千円	(73件)
	(うち緊急小口資金	4,128千円	(49件))
	・教育支援資金	29,068千円	(31件)
	・不動産担保型生活資金	0千円	(0件)

○ 臨時特例つなぎ資金

貸付決定額 100千円（1件）

イ 貸付制度の適正運営と連携の強化

○ 審査運営委員会による貸付の適正審査（毎月1回）

貸付審査等運営委員会の開催 11回

・貸付審査	26件
・猶予審査	3件
・延滞利子免除審査	0件

○ 債権管理の強化

- ・貸付世帯への相談支援・償還指導の実施
電話、面談等による償還指導の実施 随時
- ・初期滞納者への早期対応と長期滞納債権の適正処理
督促状発送(2回) 延984件
行方不明者に対する住所地調査 延124件
- ・償還猶予および償還免除・延滞利子免除の適正実施
償還猶予 3件
償還免除 10件 2,548,553円
延滞利子免除 7件 1,627,215円
- ・特例貸付の償還、償還免除申請等に関する事務の適正実施

(特例貸付) 償還免除の実施	353件	146,551,390円
【内訳】 ○緊急小口資金	73件	10,761,760円
○総合支援資金	280件	135,789,630円
(特例貸付) 償還猶予の実施	9件 (5名)	
(特例貸付) 督促状発送 (4回)		延13,072件
(特例貸付) 償還未応答者に対する督促状発送 (1回)		延592件
(特例貸付) 行方不明者に対する住所地調査		延178件

○ 市町村社協との連携等

- ・貸付・相談等の窓口である市町村社協と連携のもと、目的に即した貸付の実施
- ・各種会議・研修会等での説明・協議
- ・市町村社協資金担当職員事業説明会の開催 (年1回)

日時	参加者	内容
4月22日	48名	オンライン説明会 (ZOOM) (市町村社協43名 (16市町村)、行政5名)

- ・市町村社協資金担当職員研修会の開催 (年1回)
- ・本年度実施なし (特例貸付フォローアップ支援業務に係る市町村社協担当職員研修会に替え開催)
- ・市町村社協相談窓口体制の強化
- ・市町村社協訪問による状況確認・意見交換 (19社協)

○ 生活困窮者自立支援事業相談窓口との連携

- ・市町村社協資金担当職員事業説明会の開催 (上記再掲)

○ 特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援

- ・電話・訪問等による、特例貸付利用世帯に対する相談支援の実施
 - ・面談・電話等による相談支援
 - ・償還困難者に対する償還猶予・少額返済等の勧奨
 - ・世帯状況に応じた償還猶予・少額返済等の勧奨
 - ・世帯の課題に応じた支援関係機関のつなぎ 等
- ・市町村社協・生活困窮者自立支援機関等と連携した、特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援の実施
- ・特例貸付フォローアップ支援業務に係る市町村社協担当職員研修会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月27日	18名 (13市町村社協)	○事業の効果的な推進に向けた協議、意見交換等 (GW) ・先進的取り組み事例紹介 ・各市町村社協における取り組み状況等の情報共有
第2回	12月22日	18名 (11市町村社協)	・題点等についての意見交換 等

クラウドサーバー (セキュアSAMBA) を活用した市町村社協との連携促進 (償還状況、利用世帯に対する支援状況等の迅速な情報共有)

○ 民生委員との連携

- ・各種会議・研修等での説明・協議
- ・世帯状況調査等
「生活福祉資金借受世帯支援記録票整備状況報告 (全社協)」に係る調査

○ 関係機関との連携

- ・全国会議、中国ブロック協議会等への参加
- ・都道府県社協生活福祉資金担当部・課・所長会議

- 5月15～16日 全社協
- ・全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会
- 7月24～25日 全社協
- ・生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会（全社協主催、計2回）
- 8月20日、3月16日
- ・生活福祉資金貸付事業のデジタル化に関する説明会
- 10月7日 オンライン開催
- ・中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員運営研究協議会
- 10月9～10日 山口県山口市
- ・全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
- 10月23日～24日 全社協
- ・生活福祉資金業務システム運営委員会
- 3月11日 オンライン開催
- ・生活福祉資金のデジタル化に関する部・課・所長会議
- 3月23日 オンライン開催
- ・生活困窮世帯への対応に向けたハローワーク、福祉事務所との連携強化

② 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築

ア 日常生活自立支援事業の実施

利用契約件数	243 件	（令和8年3月末時点）
相談受付の状況	8,501 件	（令和8年3月末時点）
生活支援員の登録人員	78 名	（令和8年3月末時点）

○ 契約締結審査会の開催（毎月1回）

- ・新規契約 25 件
- ・更新契約 3 件
- ・支援計画の評価 0 件
- ・利用契約終了 29 件
- ・委任の終了 3 件

○ 関係機関（市町村社協常務理事・事務局長）連絡会の開催

第1回	令和7年5月30日	30名
第2回	令和7年12月23日	32名

○ 関係機関（成年後見制度）連絡会議の開催（随時）

- ・令和7年度日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会（基本研修）
 - 〔期日・会場〕 令和7年10月上旬～令和8年2月末 オンデマンド配信
 - 〔参加人数〕 1名
 - 〔内 容〕 日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用促進をめぐる動向、日常生活自立支援事業の現状と今後の展開、基礎的な講義等
- ・成年後見制度利用促進協議会
 - 〔期日・会場〕 令和7年11月27日 オンライン
 - 〔参加人数〕 1名
 - 〔内 容〕 ・成年後見制度利用支援事業（同事業の助成基準）について
 - ・成年後見制度担い手育成方針の策定について
 - ・各市町村からの質問事項の紹介及び意見交換 等
- ・成年後見制度利用促進【第3回】都道府県交流会
 - 〔期日・会場〕 令和7年12月10日 オンライン
 - 〔参加人数〕 1名
 - 〔内 容〕 ・都道府県による市町村支援について
 - ・実践報告「小規模市町村への支援について」
 - ・各都道府県における課題や取り組み状況の共有、意見交換

・モデル事業実自治体等連絡会

[期日・会場] 【第1回】令和7年9月19日 オンライン
 【第2回】令和7年10月31日 オンライン
 【第3回】令和7年12月19日 オンライン

[参加人数] 1名

[内 容] 身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するための
 モデル事業に関する実施報告、質疑応答

- 専門員連絡会の開催（隔月1回 東中西3地区）及び相談支援
 専門員連絡会開催 5回
- 実施社協新任担当者会議の開催（年1回）

日時	参加者	内容
4月24日	24人	日常自立支援事業概要説明、意見交換会

- 市町村社協との協働推進体制の強化

・実施社協巡回訪問

期間：令和7年7月1日～9月12日（1社協当り1～2時間半）

実施件数：19社協

内容：事業実施体制、運営管理状況、個別ケースへの対応について
 確認、事業実施上課題、疑問点等について意見交換。
 また、成年後見制度との連携など総合的な権利擁護支援策の
 充実についての意見交換。

- 生活支援員地区別研修会の開催（各年1回）

日時	参加者	内容
1月22日	45名	○内容：講義演習「相談のチカラを高めよう」 ○講師：鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻長・教授 竹田伸也 氏

- 中国ブロック担当者会議への参加

令和7年度日常生活自立支援事業中国ブロック県・指定都市社協担当者会議

[期日・会場] 令和7年11月17日 オンライン

[参加人数] 3名

[内 容] ・日常生活自立支援事業の実施上の課題や「新たな事業」について
 ・中国ブロックの5県2市社協担当者と意見交換

- 全国会議等への参加

・令和7年度都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度
 担当部・課・所長会議

[期日・会場] 令和7年6月25日 全国社会福祉協議会

[参加人数] 2名

[内 容] 日常生活自立支援事業及び成年後見利用促進をめぐる動向等

・家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会

[期日・会場] 令和7年11月17日 鳥取家庭裁判所

[参加人数] 3名

[内 容] 成年後見制度にかかる家事関係機関と裁判所との諸問題に
 関する協議

・「新たな事業」に関する常務理事・事務局長会議

[期日・会場] 令和7年10月上旬～令和8年2月末 オンデマンド配信

[参加人数] 1名

[内 容] 「新たな事業」に関する検討状況について

- 調査研究事業（各種制度、施策等の情報収集及び関係制度に関する資料作成）

・関係機関の調査研究活動への協力

全社協等からの調査への協力

- ・社協における身寄りのない高齢者等への支援に関する取り組み実態調査
- ・令和7年度都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援事業所長会議にかかるアンケート
- ・令和7年度日常生活自立支援事業「実施状況調査」

イ 権利擁護体制推進へ向けた取り組み支援及び研修の実施

○ 権利擁護体制推進へ向けた広報・啓発

- ・権利擁護セミナーの開催（年1回）

〔期日・場所〕 令和8年3月10日 県立福祉人材研修センター 中研修室

〔参加人数〕 40名

〔内 容〕 多様な性への理解と実践

～一人ひとりの「ありのまま」に伴走するための学び～

（2）生活困窮者等を支えるネットワーク体制の構築・拡充

① えんくるり事業の支援機能拡充

ア えんくるり基金の管理、出納業務

○ えんくるり基金

年度末基金残高 2,828,111円

イ 参加法人の開拓、事業説明

○ 参加法人 46法人

ウ 総合相談・支援機能強化事業の実施

○ えんくるり事業相談員数 115名

○ 経済的援助件数 47件 合計金額 964,732円

<経済的援助の支援内訳>

電気代の弁済 205,264円 (21.3%)

ガス代の弁済 71,719円 (7.4%)

携帯電話代の弁済 36,658円 (3.8%)

家賃の弁済 104,619円 (10.8%)

食糧の支給 69,998円 (7.3%)

ガソリンの支給 65,061円 (6.7%)

水道代の弁済 47,499円 (4.9%)

宿泊代の弁済 139,160円 (14.4%)

その他 224,754円 (23.3%)

<経済的援助の市町村別件数>

鳥取市 8件、米子市 7件、倉吉市 0件、境港市 1件

岩美町 1件、若桜町 0件、智頭町 2件、八頭町 1件

三朝町 2件、湯梨浜町 0件、琴浦町 4件、北栄町 9件

日吉津村 1件、大山町 2件、南部町 3件、伯耆町 0件

日南町 2件、日野町 0件、江府町 4件

エ 社会資源開発事業の実施

○ おたべ食堂の実施

〔期日・会場〕 4月～3月 修立地区公民館

〔参加人員〕 利用者 延べ1,763名（児童955名、大人648名）
スタッフ延べ160名

〔内 容〕 毎月第2、4木曜日 17:00～19:00
弁当の配布形式

○ みんなの居場所 あいRIN

〔期日・会場〕 4月～3月 米子市永江 みんなの居場所 あいRIN

- [参加人員] こども食堂 毎日約30食用意、学習支援登録者15名
ボランティア 26名、常駐職員 2名
- [内 容] 子どもの居場所 月～日
学習支援 土、日 10時～15時
地域食堂 月～金 11時～13時
相談受付 (随時)
ちょこっとお助け (随時)
フリースペース貸出 (随時)

○ 子ども服等リユース事業の実施

・巡回型こども服リユース

[期 日] 4月～3月 (計5回)

[参加人員] 延べ95名

[参加法人] 境港市社協、鳥取県社協

・子ども服等リユース

[期 日] 10月18日

[参加法人] 八頭町社協、鳥取県社協

・子ども服等リユース

[期 日] 11月2日

[参加法人] 岩美町社協、鳥取県社協

○ 生活用品支援事業の実施

[参加法人] 琴浦町社協、立石会、赤碕福祉会

オ ひきこもりの方等の就労体験事業の実施

○ 受け入れ施設数 11件

○ 体験人数 11名

カ えんくるり事業運営委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	6月4日	12名	・令和6年度事業報告及び収入支出の状況について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業実施要領の改訂について
第2回	11月25日	9名	・令和7年度事業実施状況報告について ・令和7年度決算見込みについて ・令和8年度分担金の設定について ・おたべ食堂終了について
第3回	3月27日	12名	・令和8年度事業計画 (案) 及び予算 (案) について ・社会資源開発事業費支援に関する審査について ・おたべ食堂実施報告について

キ えんくるり事業企画委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	3月11日	6名	・生計困難者等に対する相談支援事業における相談員の育成 (研修) について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業について評価検討、見直し

ク 相談員連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	7月22日	34名	○事務局説明 「地域福祉の今後の展開・えんくるり事業の概要、運用について」 ○演習 「本人・家族を支えるネットワーク、地域づくり」

第2回	12月15日	20名	○事務局説明 「えんくろり活動について」リユース事業、関連制度等 ○意見・情報交換
第3回	1月24日	18名	○研修 講師：龍谷大学社会学部総合社会学科 教授 山田容 氏 「現場で活かせる！～ソーシャルワーク（相談支援）の流れとポイント～」

ケ 地域貢献活動を推進するためのセミナー

日時	参加者	内容
2月18日	56名	○講演 「“支援”から“協働”へ ～地域で人が活きるつなぎ方～」 講師 働き・暮らし応援センター “Tekito - ”（テキトー） 野々村光子 氏 ○シンポジウム 「孤独・孤立対策の実践事例と課題・展望について」

コ 情報発信、広報等

- 日本海新聞「県社協情報BOX」掲載 2月9日
- ニュースレターNo. 22の発行
- 県社協広報誌及び県社協ホームページへの記事掲載
(参加法人が実施している「地域における公益的な取組み」事例紹介)
- フェイスブックへの記事掲載 随時
(社会資源開発事業、社会福祉法人の取組み紹介、セミナー開催情報)

② 市町村社協を中心とした支援ネットワーク体制の構築・拡充

ア 生活困窮者自立支援機関との連携強化

自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施

- スーパーバイザーの配置
スーパーバイザーを配置し、事業実施機関への助言・訪問、人材育成、広域ネットワーク、情報提供・広報等を実施
[相談回数] 22回

[対応方法] 電話 20回 来所 2回 訪問 0回

・相談支援員等の人材育成に係る研修等の実施
・広域における社会資源の開拓・情報提供
・広域ネットワークの構築、情報収集・提供
・支援困難事例等に対する助言・フォロー
- 研修会の開催
・人材育成に係る研修企画検討会の開催
[期 日] 3月19日
[参加人員] 8名
[内 容] 令和8年度の人材育成研修の内容等について協議
・自立相談員養成研修（都道府県研修）の開催（年1回）
生活困窮者自立支援制度人材養成研修（都道府県研修）
※研修日程を6回に分け開催

	日時	参加者	内容
第1回	8月6日	29名	○講義 「生活保護制度の基本理解と連携」 講師 鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局 孤独・孤立対策課 課長補佐 岸本直樹 氏
第2回	9月9日	58名	○講義 「あんたから見えてる景色が見たいねん ～10年後の彼と地域を見つめた応援～」 講師 働き・暮らし応援センター “Tekito - ” (テクト) 野々村光子 氏
第3回	10月23日	59名	○講義 「多重債務対応～債務整理から自己破産までの 手続き理解～」 講師 法テラス倉吉法律事務所 弁護士 志賀貴光 氏
第4回	11月27日	28名	○講義 「詐欺について学ぼう」 講師 鳥取県警察本部生活安全企画課 特殊詐欺予防係 係長 福井貴 氏 NPO法人コンシューマーズサポート 鳥取 消費生活相談員 前田薫子 氏
第5回	1月22日	45名	○講義 「相談のチカラを高めよう」 講師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻教授 竹田伸也 氏
第6回	12月2日	29名	○演習 「ピカジップを活用した、事例検討・支援員 相互の連携づくり」 講師 龍谷大学社会学部現代福祉学科 特任教授 山口浩次 氏

・ 自立相談支援事業初任者研修会の開催（年1回）

日時	参加者	内容
5月8日	39名	○生活困窮者自立支援制度の概要と基本理念及び 今回の法改正について 講師 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 就労支援専門官 鈴木由美 氏 ○実践事例を基にした生活困窮者支援に必要と考 えられる視点について 講師 伯耆町社会福祉協議会 地域活動推進員 鱸千裕 氏

- ・主任相談支援員研修会の開催（年1回）

日時	参加者	内容
10月11日	64名	○「住民の声を聞く、 本音を引き出すファシリテーションスキル」 講師 九州大学大学院 客員教授 加留部貴行 氏

- ・都道府県研修に係る担当者研修企画部会参加・受講派遣

	日時	参加者	内容
企画部会	6月12日	1名	○令和6年度の振り返りと令和7年度の担当者研修について ※企画部会委員として参加
担当者研修	9月16日 9月17日	2名	○行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等 ※1名は実践報告者として参加

- 会議の開催

- ・生活困窮者自立支援推進会議（広域ネットワーク会議）の開催

〔期 日〕 3月10日

〔参加人員〕 54名

〔内 容〕家計改善ワークブックについて他

- ・事業実施機関及び県市町村担当者による連絡会の開催

- ・市町村担当者連絡会（東中西3地区 年1回）

生活困窮者自立支援事業圏域別担当者連絡会

日時 (参加者)	東・中部	西部
	7月2日(28名)	7月3日(37名)
内容		
○概況報告 ○行政説明 ○情報提供（中国電力） ○意見交換		

- ・市町村担当者のための動画作成

生活困窮者自立支援制度に対する理解を深めるため、事業担当者が随時視聴・学習できる動画を作成した。

- ・関係機関会議等への参加（随時）

- 社会資源等の開拓

社会福祉法人等への訪問による社会貢献活動への取組促進

- 情報収集・提供

- ・各事業実施機関への専門家派遣（随時）

・米子市社会福祉協議会 4月28日、5月26日、6月25日、7月28日、

8月25日、9月22日 ファイナンシャルプランナー

・北栄町福祉事務所 8月13日 弁護士

10月17日、12月23日、3月9日 社労士

・湯梨浜町社会福祉協議会 10月15日 社労士

・若桜町社会福祉協議会 12月26日 ファイナンシャルプランナー

- ・各事業実施機関訪問による意見交換会（年1回）

19機関（10月14日、17日、27日、28日、

11月13日、14日、19日、20日、21日、28日）

- ・生活困窮者自立支援全国研究交流大会への参加（年1回）

〔期 日〕 11月8日～9日

〔参加人員〕 2名

○ 住居確保困難者に関する取組み支援

鳥取県家賃債務保証事業の受託実施（令和8年3月31日現在）

- ・申請受付件数 5件
- ・新規利用契約件数 6件
- ・更新契約件数 3件
- ・総利用契約件数 17件
- ・内部審査 6回
- ・保証債務履行件数 0件
- ・利用契約者との電話、面談、訪問等による状況確認
- ・民間連携型家賃債務保証メニューへの移行推進、関係機関への協力依頼、広報

イ 各事業を通じた市町村社協に対するサポート

○ フードバンク事業の実施

- ・緊急支援策として、食糧提供等のフードバンク事業の実施
なし
- ・関係団体と連携した食糧支援（フードドライブ事業）の実施
関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施

〔受入状況〕 ・提供先：2機関

・品 目：食品、缶詰、乾麺等

〔配分状況〕 ・配分先：延べ23機関（自立機関、社協等）

- ・社会福祉貢献活動に係る商品寄贈に関する協定

2月25日 米子市内セブンイレブンジャパン 食品3箱 雑貨14箱

寄贈先：米子市社会福祉協議会

（3）ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

① 訓練促進資金

○ 入学準備金

〔貸付決定人数〕 3名

〔貸付決定総額〕 1,165,790円

〔貸付交付人数〕 3名

〔貸付交付済額〕 1,165,790円

〔貸付金返還人数〕 1名（返還中1名、返還完了0名、全額返還0名）

〔返還免除人数〕 5名

〔返還免除決定額〕 1,634,760円

○ 就職準備金

〔貸付決定人数〕 1名

〔貸付決定総額〕 99,311円

〔貸付交付人数〕 1名

〔貸付交付済額〕 99,311円

〔貸付金返還人数〕 0名（返還中0名、返還完了0名、全額返還0名）

〔返還免除人数〕 3名

〔返還免除決定額〕 306,037円

② 住宅支援資金

※貸付・返還・返還免除実績なし

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 生活支援費および家賃支援費（在学者向け）

[貸付決定人数]	1名
[貸付決定総額]	3,024,000円
[貸付交付人数]	7名（内、当年度決定送金1名）
[貸付交付済額]	3,860,400円（内、当年度決定交付1,080,000円）
[次年度交付人数]	2名
[次年度交付額]	2,252,400円
[貸付内定人数]	0名
[貸付内定総額]	0円
[貸付金返還人数]	1名（返還中1名、一部返還0名、全額返還0名）
[貸付金返還額]	90,750円

※返還免除実績なし

② 家賃支援費（就職者向け）

[貸付決定人数]	0名（進学者0名、就職者0名）
[貸付決定総額]	0円
[貸付交付人数]	1名（内、当年度決定送金0名）
[貸付交付済額]	360,000円（内、当年度決定交付0円）
[次年度交付人数]	0名
[次年度交付額]	0円
[貸付内定人数]	0名
[貸付内定総額]	0円
[貸付金返還人数]	0名
[貸付金返還額]	0円

※返還免除実績なし

③ 資格取得支援費（在学者及び就職者向け）

※貸付・返還・免除実績なし

(5) 福祉サービス運営適正化委員会事業の実施

[詳細は、「令和7年度鳥取県福祉サービス運営適正化委員会事業報告書」別冊参照]

① 委員会の開催

ア 選考委員会

	日時	参加者	内 容
第1回	3月18日	9名	運適委員補充選任(書面審議)

イ 運営適正化委員会

	日時	参加者	内 容
第1回	4月16日	12名	R6事業報告、R7事業計画

○ 運営監視小委員会（6回開催）

- ①4月16日（12名） ②6月11日（11名） ③8月6日（11名）
 ④10月8日（9名） ⑤12月10日（9名） ⑥2月4日（10名）

・日常生活自立支援事業現地調査

実施日	調査対象社協	参加委員
11月4日	日南町、日野町、米子市	3名
11月12日	鳥取市	2名
11月28日	北栄町、湯梨浜町	2名
12月2日	若桜町	2名
	7社協	9名

- 苦情解決小委員会（6回開催）
 - ①4月16日（5名） ②6月11日（5名） ③8月6日（5名）
 - ④10月8日（4名） ⑤12月10日（4名） ⑥2月4日（4名）
- ・ 苦情受付件数 65件（苦情39件、相談26件）

② 研修活動

ア 研修会の開催

○ 福祉サービス苦情解決事業研修会（1回）

日時	参加者	内容
7月18日	会場 63名 録画配信 330名	＜演題＞ 福祉サービス事業所における苦情解決の取組みについて ＜講師＞ 駒澤大学文学部社会学科社会福祉学専攻 教授 川上富雄 氏

○ 苦情受付担当者研修会（東・中・西各1回） 計112名

期日 参加者数	東部	中部	西部
	9月4日（46名）	9月8日（39名）	9月26日（27名）
講師	県人権相談員 林原明彦 氏	成年後見ネット ワーク倉古代表理 事 松村久 氏	県総合療育セン ター副院長 石橋弥雪 氏

イ 研修会・会議への参加

- 都道府県運営適正化委員会事業研究協議会（7月7日/1名）
- 運営適正化委員会事業相談員研修会（11月6日～11月7日/1名）
- 中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議（広島県/12月19日/1名）

③ 巡回活動

ア 福祉サービス提供事業所・法人本部への巡回訪問

- 事業所における苦情解決体制整備状況の把握、情報提供、助言
- 7月～12月 17事業所

3 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標3】

(1) 福祉職場の啓発・魅力発信と人材確保、定着の支援

① 鳥取県福祉人材センター事業の実施

ア 運営委員会の開催（年2回）

回数	期日	参加者	内容
第1回	9月12日	18名	1) 令和7年度福祉人材センター実施事業状況（中間報告） 2) 福祉人材センター重点的取組 ・ 令和8年度福祉人材センター事業方針（案）
第2回	3月9日	17名	1) 令和7年度福祉人材センター事業実施状況（2月末時点） 2) 令和7年度客観的指標に基づく評価 3) 令和8年度福祉人材センター事業計画（案） 4) 令和8年度客観的指標・目標値（案）

イ 福祉人材無料職業紹介事業の実施

- 求人事業所と求職者の福祉人材バンク登録及び紹介、事業所見学調整
- ・ センター実績（令和7年3月末現在）

<求職関係>

区分	令和7年度計		令和6年度計	
相談受付人数	1,095名		921名	
	一般	1,002名	一般	858名
	学生	93名	学生	63名
新規求職者数	313名		347名	
有効求職者数 (3月末)	80名		92名	
紹介件数	32件		49件	
採用決定(就職件数)	70件		106件	

<求人関係>

区分	令和7年度計		令和6年度計	
相談受付人数	1,200名		1,169名	
新規求人件数	1,414件		1,648件	
有効求人件数 (3月末)	187件		155件	
有効求人数(3月末)	390名		379名	

- 求人情報誌の発行(年12回)
- インターネット職業紹介システム『福祉のお仕事』による情報提供
[システム概要]・求人求職情報の登録、管理、印刷
・求人求職統計集計・各種一覧印刷
[アクセス件数] 2,914件
- 関係機関との連絡会(ハローワーク、ナースセンター、中央・中国ブロック他)

【会議(県外)】

期日	参加者	会議	会場
7月17日～18日	1名	福祉人材センター・バンク基幹職員会議	全社協
9月25日～26日	1名	福祉人材センター全国連絡会議	全社協
11月6日	3名	中国ブロック福祉人材センター連絡会議	山口県社協

【会議(県内)】

期日	参加者	会議	主催
6月24日	1名	福祉人材確保推進協議会及び介護労働懇談会	労働局
7月28日	1名	鳥取働き方改革推進会議	労働局
8月7日	1名	鳥取県介護現場の生産性向上推進委に向けた連携会議	鳥取県
8月27日	1名	鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議	鳥取県
7月17日、11月19日、3月16日	1名	介護人材確保対策協議会	鳥取県
9月5日、10月30日、1月23日	1名	教育現場と連携した介護職の魅力発信ワーキンググループ	鳥取県
9月24日、3月3日	1名	鳥取県介護施設+Safe協議会	労働局
10月7日、3月17日	1名	鳥取県図書館協議会	鳥取県立図書館

2月16日	1名	第9期鳥取県介護保険事業支援計画等策定・推進委員会	鳥取県
2月26日	1名	鳥取県ナースセンター事業運営協議会	鳥取県ナースセンター

【研修】

期日	参加者	研修会／主催	会場
6月16日	1名	カイゴプレナーシップコミュニティーサロン／KAiGO PRiDE	東京都
7月7日	4名	福祉人材情報システム研修会／全社協	録画配信
7月31日	2名	介護のしごと魅力発信等事業「事業間連携会議」視聴／厚生労働省	録画配信
8月4日	1名	教育課程研究協議会・福祉教育部会/県教委	オンライン
11月7日	11名	中国ブロック ブロック別マッチング機能強化研修	山口県社協オンライン
12月10日	2名	職業紹介責任者講習／民紹協	オンライン
3月2日	1名	介護現場における生産性向上フォーラム／厚労省	オンライン

ウ 福祉の就職フェアの開催

○ 福祉の就職フェア&ガイダンスの開催（2回）

福祉の就職フェアとっとり2025夏		
会場	東・中部	西部
期日	6月8日	6月29日
参加法人数	26法人	18法人
参加者数	延べ84名	延べ47名
内容	各法人による説明と意見交換、各公共機関による就職に関する各種相談	

福祉の魅力発信フェスタ&福祉のお仕事ガイダンスとっとり2025秋	
会場	東部
期日	11月9日
参加者数	延べ250名
内容	福祉機器、関連技術の展示・体験により福祉業界の理解を深め、興味関心・就職・転職のきっかけを提供

エ 福祉人材確保相談事業の実施

○ 社会福祉法人・事業所等の訪問及び求職者登録情報の提供

・各コーディネーターが事業所を随時訪問

訪問件数 495件

○ 県外養成校等ガイダンス 27校

期日	県外養成校訪問
4月25日	島根県立大学短期大学部、坪内総合ビジネスカレッジ 大阪健康福祉短期大学松江キャンパス、同安来キャンパス

5月14日 ～15日	湊川短期大学、神戸医療未来大学姫路キャンパス 篠山学園、神戸教育短期大学、神戸医療福祉専門学校、 神戸親和大学、神戸松蔭大学、関西保育福祉専門学校
6月11日 ～12日	新見公立大学、くらしき作陽大学・同短期大学、 倉敷市立短期大学、くらしき総合福祉専門学校、 山陽学園大学・同短期大学、美作大学・同短期大学部、 川崎医療福祉大学・同短期大学、就実大学・同短期大学、 中国学園大学・同短期大学
7月10日 ～11日	姫路大学、兵庫大学・同短期大学、関西福祉大学、 姫路福祉保育専門学校、姫路ハーベスト医療福祉専門学校、 美作市スポーツ医療看護専門学校

○ 学生向け就職ガイダンス

名称	会場	期日	参加者
鳥取社会福祉専門学校 就職オリエンテーション	鳥取市	4月7日	8名
介護労働講習ガイダンス	鳥取市	6月17日	27名
介護労働講習ガイダンス	松江市	6月26日	4名
鳥取社会福祉専門学校 就職職業訓練生ガイダンス	鳥取市	1月17日	2名
美作大学就職ガイダンス	倉吉市	2月23日	15名

○ 関係機関就職面接会への参画（労働局等）

名称	会場	期日	相談
とっとり就職フェア	鳥取市	6月12日	2件
	米子市	6月10日	
	鳥取市	8月27日	
	米子市	8月25日	
福祉仕事万博	倉吉市	8月4日	14件
福祉関係就職面接会 （介護就職デイ）	鳥取市	11月6日	
	倉吉市	12月4日	
	米子市	11月12日	
とっとり企業ガイダンス	鳥取市	3月6日	0件
	米子市	3月13日	

オ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

- 福祉の情報誌「H0Teye」の発行 年3回、各4,000部
- 福祉人材センターリーフレットの改訂・増刷 1,000部
- 研修事業概要の作成 500部
- 求職のてびきの改訂・増刷 500部
- 新聞・折込チラシ等への広告掲載

- ・日本海新聞 広告2回
- ・求人チラシ広告 2回
- ・Instagram 投稿23回

- 介護福祉士等の届出制度の広報と掘り起し

- ・啓発用クリアファイルの作成

[作成数] 1,000枚

[活用方法] 行政公民館訪問時に周知と離職時の呼びかけ依頼

相談窓口来所時・コーディネーター事業所訪問時に制度の周知を実施

[登録件数] 40件（3月末時点有効届出者427件）

新 カ 採用力・広報力強化支援事業

○ 採用力・広報力強化研修の実施

期日	参加者	内容
10月9日	55名	福祉事業所の人材確保・定着支援セミナー 講演「選ばれる職場・選ばれる業界になるために」 講師 一般社団法人KAiGO PRiDE 常任理事 小口貴幸 氏 (施設長向け働き方改革セミナーと共催)

② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施

ア 就職支援コーディネーターの配置(2名)

イ 介護職員等の就職支援

○ 就職相談の受付、事業所見学の調整及び同行

[就職相談件数] 930件

[施設見学同行] のべ130名

[就職件数] 57名

○ 事業所巡回訪問、求人相談対応

[巡回訪問] 495件 (東部158件 中部157件 西部180件)

[求人相談件数] 1,114件

○ 出張就職相談 (ハローワークとの連携)

[出張就職相談]

期間	令和7年4月～令和8年3月		
会場	ハローワーク鳥取	12回	相談件数 17件
	ハローワーク米子	12回	相談件数 12件
	ハローワーク倉吉	12回	相談件数 17件

[関係機関就職フェア、相談コーナーでの相談対応] 13回

③ 鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施

ア 保育士再就職支援コーディネーター、保育士キャリアアドバイザーによる潜在保育士等の就職支援

○ 電話、来所、訪問先での求職相談の受付及び求人の紹介

求職相談件数	127件
求職登録件数	64件
就職決定件数	13件 (学生12人、その他1名)

○ 求職者が保育所等で見学や職場体験をする際の調整及び同行

[同行支援件数] 6件

○ 保育所等への巡回訪問によるセンターの周知及び求人の開拓

[求人相談件数] 80件

[求人登録件数] 244件

イ 保育士等就職支援セミナーの配信

[配信期間] 2月1日～3月20日

[視聴者数] 29名

[延視聴回数] 107回

番号	テーマ
1	保育者として就職希望の方、就職が決まった方、鳥取県保育士・保育所支援センターがお手伝いします！
2	保育の今 ～子ども・子育て支援新制度の始まり～
3	幼児教育・保育の基本 ～遊びは学び～
4	園内のチームワーク ～それぞれの役割と協力～

ウ 学生の就職促進

○ 就職ガイダンス又は進路担当者との面談実施

期日	県名	訪問校
4月25日	島根県	島根県立大学短期大学部〔松江キャンパス〕、坪内総合ビジネスカレッジ、大阪健康福祉大学松江キャンパス、安来キャンパス
5月14日 ～15日	兵庫県	神戸医療未来大学姫路キャンパス、湊川短期大学、篠山学園、神戸医療福祉専門学校中央校、神戸教育短期大学、神戸親和大学、関西保育福祉専門学校、神戸松蔭大学
6月11日 ～12日	岡山県	中国学園大学・短期大学、美作大学・短期大学、新見公立大学、くらしき総合福祉専門学校、倉敷市立短期大学、川崎医療福祉大学・短大、就実大学・短期大学、山陽学園大学・短期大学、くらしき作陽大学・作陽短期大学
7月10日 ～11日	兵庫県	兵庫大学・短期大学、美作市スポーツ医療看護専門学校、姫路福祉保育専門学校、姫路ハーベスト医療福祉専門学校、関西福祉大学、姫路大学
2月23日	鳥取県	美作大学（本県出身学生 3名、保護者 5名）

- 県内事業所で実習や見学、ボランティアを行う県外学生への旅費助成
〔助成件数〕 18件（うち、県内就職5人）
〔助成金額〕 222,000円

- 「ふるさと鳥取応援アプリ」を活用した情報発信
（Facebook・Instagramを含む。）

〔発信件数〕 17回

エ 相談員による保育従事者・事業主の相談支援

〔R7 相談受付件数〕 18件（内メンタルヘルス専用相談利用数 6件）

オ 確保・定着に向けた取組

- 人材育成・定着等に係る導入支援（エルダーメンター認証制度）
 - ・エルダー・メンター制度実施施設認証制度・導入支援の案内ちらし作成・配布 654機関
 - ・制度に関する相談等 7件
 - ・認証施設 2法人 6施設
 - ・エルダー・メンター制度導入支援研修会の開催

期日	参加者	内容
9月22日	26名	エルダー・メンター交流研修会
	15名	エルダー・メンター制度に関する研修会

- 施設長働き方改革セミナーの開催

期日	参加者	内容
10月9日	55名	○講演「選ばれる職場・選ばれる業界になるために」 （福祉事業所の採用力・広報力強化セミナーと共催）

- 新人保育士合同研修会の開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	12月3日(25名)	12月2日(9名)	12月22日(43名)
内容			
○講義 「保育士として、いきいきとやりがいを感じて働きつづけるために」			

- センター情報誌「とりっぼ通信」の発行

〔発行回数〕 3回

〔発行部数〕 各2,000部

- 保育士・保育所支援センター専用ホームページ、SNSの活用
[発信回数] 46回
- 保育士有資格者の届出制度の活用
[登録件数] 2名

カ 関係機関会議の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	9月19日	18名	○報告 鳥取県保育士保育所支援センターの取組み 県保育士保育所支援センター 鳥取県の保育人材確保等について 県子育て王国課 ハローワーク求人支援サービスについて 鳥取労働局・県立ハローワーク鳥取 ○情報共有 関係機関の現状・課題等 ○協議 令和8年度予算要求の方向性について
第2回	3月24日	16名	○報告 鳥取県保育士保育所支援センターの取組み 県保育士・保育所支援センター 令和8年度保育人材確保・定着に向けた取組み 県子育て王国課 保育職種の就職件数等の状況とハローワーク米子の取組みについて 鳥取労働局、ハローワーク米子 ○意見交換

キ 保育士魅力発信事業

- 保育の魅力発信フェスの開催

開催地	期日	参加者 (高校生ボランティア)	イベント内容 (ボランティア内容)
鳥取市	8月10日	500名 (16名)	「あつまれ！げんきだ！サマーキッズコンサート」 (イベント準備・あそびのコーナー、おはなし会、ミニコンサートでの親子とのふれ合い)
	11月9日	250名	「福祉の魅力発信フェスタ&福祉のお仕事ガイダンスとっとり2025秋」 (笑みの花咲くねんりんフェスタ2025)
米子市	8月17日	23名	「米子市保育の魅力発信フェア」 官民の垣根を超え、米子市全体で保育士の魅力をPRすることにより、米子市の課題である保育士不足を解消することを目的として合同開催。 ・保育の仕事についてのガイダンス ・保育のお仕事体験コーナー ・事業所ブース、就職相談ブース

米子市	12月22日	77名	「保育の魅力発信マルシェ'25 in Yonago」 養成校・保育関係の協力のもと米子市と共催。 ○ステージイベント ○フロアイベント ・保育のお仕事体験 ・交流タイム ・相談コーナー ○抽選会
-----	--------	-----	--

○ 若手保育士による中学・高校出前授業

実施日	生徒数	学校名等	協力園名
6月15日	40名	倉吉市社会福祉協議会	高城保育園、社保育園
7月9日	23名	鳥取短期大学	
7月18日	20名	米子高等学校	米子ベアーズ
11月25日	17名	千代南中学校	もちがせ保育園
1月13日	58名	鳥取緑風高等学校〔夜間部〕	白兎保育園
1月20日	1名	鳥取緑風高等学校〔昼間部〕	白兎保育園
2月7日	42名	米子北斗中学校	彦名保育園
2月12日	35名	鳥取湖陵高等学校	めぐみ保育園
3月9日	14名	鳥取城北高等学校	あすなろ久松こども園
合計	250名		

拡

○ 保育のおしごと体験

対象	人数	実施施設	実施日
中・高校生	中学生 62名 高校生 131名 計193名	東部 11園 中部 7園 西部 15園	7月29日、7月31日、8月5日、 8月7日、11月4日、11月21日
潜在保育士	1名	こども園かける(8月27日)	

④ 進路選択学生支援事業の実施

ア 高等学校・養成校等への訪問

高校訪問11校

イ 中・高校生、保護者、教員向け出前講座の開催

[実施回数] 15回(高校12回7校、中学校1校、ボランティアフェス1回、自衛隊1回)

講師：介護福祉士会会員12回、県社協3回

[受講人数/総合計] 247名

[内訳]

中・高校生	実施日	参加者	学校名
	1 5月21日	20名	鳥取東高等学校(2年生)
	2 7月9日	20名	鳥取東高等学校(2年生)
	3 8月1日	30名	倉吉東高等学校 定時制(1～3年生)
	4 10月20日	6名	鳥取緑風高等学校(3、4年生)
	5 10月22日	20名	鳥取東高等学校(2年生)
	6 11月11日	10名	鳥取湖陵高等学校(3年生)
	7 11月13日	36名	鳥取湖陵高等学校(1年生)
	8 12月9日	45名	鳥取緑風高等学校(1年生)
	9 12月12日	18名	米子高等学校(1年生)
	10 12月18日	9名	倉吉北高等学校(3年生)

中・高校生	11	1月17日	39名	米子北斗中学校（1～3年生）
	12	1月29日	212名	倉吉東高等学校（1年生）
	13	1月30日		
	合計		465名	

その他		実施日	参加者	団体名
	14	6月15日	53名	倉吉市社協ボランティアフェスティバル
	15	3月19日	7名	自衛隊鳥取地方協力本部
	合計		60名	

ウ 学生のための福祉の職場見学の実施

一般県民も可として対象を拡大

[受入可能施設] 80法人 217施設

[見学件数] 5回 5施設 52人

	実施日	参加者	対象者	見学先
1	8月2日	4名	介護の入門的研修（中部）	シニアコートゆりはま
2	8月26日	13名	介護の入門的研修（西部）	介護老人福祉施設ピースポート
3	9月25日	14名	介護の入門的研修（東部）	特別養護老人ホームいこいの杜／障害者支援施設つばさ園
4	12月13日	1名	一般県民	鳥取市社会福祉協議会 南部地域包括支援センター
5	2月13日	20名	米子高校（1年生）	真誠会 セントラルローズガーデン
合計		52名		

拡 エ 中学生、学生・保護者向け資料「福祉のお仕事ガイドブック」の作成、配布

○ 福祉人名鑑リーフレット「とりFuku-Jin」作成

[作成部数] 300部

[配布先] 人材センターの催し物参加者（主に中学生とその保護者）

オ 介護福祉士等養成校連絡会の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	9月12日	7名	養成校の近況聞取り・意見交換
第2回	3月9日	8名	養成校の近況聞取り・意見交換
合計		15名	

カ 高校生に対する進路意識調査

高校生向けの事業時にアンケートを実施。

- ・進路選択に家族の影響も大きい（学校、インターネットに次ぐ3位）
- ・就職する際に最も注目されるのは給与。次いでやりがい
- ・介護職のやりがいや社会的役割は理解されているが給与が低いイメージが残っている。
- ・「福祉の職場で働きたい」と回答したのは41%

事業名	回数	人数
ボランティア体験事業事前説明会	2	306名
介護の出前講座（高校生対象分）	10	340名
福祉の職場見学支援事業（高校生対象分）	1	19名

⑤ 介護の魅力発信推進関係事業の実施

ア 夏休み介護のお仕事親子見学バスツアーの開催

東部1回、中部1回、西部2回 参加者計55名

	実施日	参加人数	見学先	養成校
1	7月26日	4組 8名	湯梨浜はごろも苑	鳥取社会福祉専門学校
2	7月27日	6組 13名	ふしの白寿苑	鳥取社会福祉専門学校
3	8月2日	9組 18名	特別養護老人ホームゆうらく	YMCA米子医療福祉専門学校
4	8月9日	8組 16名	特別養護老人ホームゆうらく	YMCA米子医療福祉専門学校

イ 介護の魅力発信DVDの活用とYouTube発信

- ・介護の出前講座における魅力発信DVDの活用
- ・魅力発信DVD（ダイジェスト版）をYouTubeで公開

⑥ 介護助手導入支援事業の実施

ア 事業者向け研修会の開催

日時	参加者	内容
12月23日	9名	(1) 講演 社会福祉法人みずうみ 法人推進室長補佐 武田和也 氏 (2) 事業説明 鳥取県介護生産性向上総合相談センター 平尾和彦 氏

イ 事業啓発（ホームページ、新聞折込みチラシ、リーフレット等）

- ・日本海新聞発行「セカンドライフ2025」広告掲載
- ・新聞折込み広告 10月31日（東部） 55, 120部
11月15日（中西部） 78, 300部
（日本海新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、山陰中央新報）
- ・啓発チラシの作成、配布 135, 880部
（内、133, 420部は、新聞折込み用）
- ・介護助手リーフレット「介護助手のススメ」改訂 1, 000部
- ・ホームページ、広報誌、各研修会等での周知

ウ 就労マッチング（事業所と介護助手希望者）

福祉人材無料職業紹介事業にて事業所と介護助手希望者のマッチング

〔採用人数〕 13名

介護助手事業導入施設及び採用人数

〔導入施設数〕 29法人137施設

〔採用人数〕 304名（97施設）

新 エ 特別支援学校訪問、面談同行

〔訪問学校数〕 5校

⑦ 介護未経験者等の理解促進事業の実施

ア 介護の入門的研修の開催

	東部	中部	西部
期日	9月4日～ 9月25日	7月12日～ 8月2日	8月4日～ 8月26日
参加者 (修了者)	25名 (24名)	15名 (12名)	31名 (27名)

内容
<21時間（6科目5日程）> ○基礎講座（講義） 介護に関する基礎知識/介護の基本 ○入門講座（講義・実技） 介護における安全確保/障がいの理解/認知症の理解/基本的な介護の方法 ○施設見学（希望者のみ）

企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	6月12日	12名 県1名	・令和7年度研修について ・令和6年度研修振り返り ・テキスト及び資料について 他
第2回	11月19日	6名 県1名	・令和7年度研修報告について ・令和8年度研修開催について

⑧ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施

ア 「介護等体験」の実施状況

体験者数 7大学（県内2校、県外5校）

95名

受入施設 32施設（受入可能施設52施設）

イ 連絡調整

大学、受入施設等の関係機関との連絡調整

介護等体験連絡会（鳥取大学主催） 3月27日

⑨ 修学資金等貸付事業の実施

拡 ア 保育士就職準備金等貸付事業の実施

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
就職準備金貸付	貸付決定	0名	0円	
	貸付交付済み	0名	0円	
	貸付金返還	0名	0円	
	返還免除	3名	524,034円	
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	貸付決定	1名	205,200円	
	貸付交付済み	3名	137,700円	うち当年決定1名
	次年度交付	1名	102,600円	
	貸付金返還	1名	2,300円	
	返還免除	8名	1,237,895円	
保育士修学資金	貸付決定	62名	97,520,000円	うち2名契約前辞退
	貸付交付済み	72名	45,236,400円	うち当年決定60名
	次年度以降交付	64名	43,000,000円	
	貸付金返還	3名	3,660,000円	
	返還免除	0名	0円	

イ 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

○ 介護福祉士修学資金等貸付事業

（国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成21～23年度貸付決定分）

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0名	0円	
	返還免除	0名	0円	当然免除0名

※新規受付は終了し、債権管理のみ

○ セーフティネット修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成24年度貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	全貸付免除済

※新規受付は終了し、債権管理のみ

○ 自立支援対応修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成25～26年度貸付決定分及び令和元年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付終了
	貸付金返還	1名	160,000円	分割返還中1名
	返還免除	1名	1,600,000円	当然免除1名
社会福祉士修学資金貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付終了
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	全貸付免除済
実務者講習貸付	貸付決定	3名	380,000円	うち法人保証貸付0名
	貸付交付済み	6名	949,800円	うち当年度決定6名
	貸付金返還	1名	37,440円	分割返還中1名
	返還免除	1名	80,000円	当然免除1名
再就職準備金貸付	貸付決定	0名	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0名	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	全貸付免除済

※介護福祉士修学資金貸付と社会福祉士修学資金貸付は新規受付は終了し、債権管理のみ

※社会福祉士修学資金貸付と再就職準備金貸付は債権数0件

○ 介護人材就職準備金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/H27以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
介護福祉士修学資金貸付	貸付決定	26名	41,800,000円	うち法人保証貸付18名
	貸付交付済み	34名	27,380,000円	うち当年度決定26名、20,800,000円
	次年度以降交付	25名	21,000,000円	うち当年度決定25名
	貸付内定	5名	8,200,000円	令和8年4月入学確認後契約締結
	貸付金返還	5名	1,454,500円	分割返還中5名
	返還免除	13名	21,149,760円	当然免除13名
社会福祉士修学資金貸付	貸付決定	4名	4,240,000円	うち法人保証貸付0名
	貸付交付済み	7名	3,890,000円	うち当年度決定4名、2,650,000円
	次年度以降交付	4名	1,590,000円	うち当年度決定4名
	貸付金返還	2名	1,032,280円	分割返還中2名
	返還免除	0名	0円	当年度実績なし
実務者講習貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付停止中
	貸付交付済み	0名	0円	新規受付停止中
	貸付金返還	0名	0円	償還中債権0件
	返還免除	1名	150,000円	当然免除1名
再就職準備金貸付	貸付決定	0名	0円	新規受付停止中
	貸付交付済み	0名	0円	新規受付停止中

再就職準備金貸付	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	当年度実績なし
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付	貸付決定	0名	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0名	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	当年度実績なし

※実務者講習貸付と再就職準備金貸付は、自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付停止

※再就職準備金貸付と福祉系高校修学資金返還充当資金貸付は債権数0件

○ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
障害福祉分野就職支援金貸付	貸付決定	0名	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0名	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	当年度実績なし

※障害福祉分野就職支援金貸付は債権数0件

○ 福祉系高校修学資金等貸付事業

(国事業名：福祉系高校修学資金貸付事業 /令和3年度以降貸付決定分及び
介護分野就職支援金貸付事業 /令和3年度以降貸付決定分)

貸付名	貸付状況	人数	金額	備考
福祉系高校修学資金貸付	貸付決定	1名	240,000円	うち法人保証貸付0名
	貸付交付済み	2名	310,000円	うち当年度決定1名、240,000円
	次年度以降交付	1名	270,000円	うち当年度決定0名
	貸付金返還	2名	246,900円	分割返還中1名、一括返還済1名
	返還免除	8名	1,920,000円	当然免除8名
介護分野就職支援金貸付	貸付決定	0名	0円	当年度実績なし
	貸付交付済み	0名	0円	当年度実績なし
	貸付金返還	0名	0円	債権数0件
	返還免除	0名	0円	当年度実績なし

※介護分野就職支援金貸付は債権数0件

(2) 福祉従事者の資質・能力の向上

① 福祉サービス事業従事者研修の実施

ア キャリアパス対応生涯研修課程の開催

○ 初任者コース

期日	Aコース	Bコース
	7月3日～4日	7月17日～18日
修了者	97名	
内容		
○講義・演習 福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理の基礎を理解する/組織の一員としてのフォローアップの醸成/対人関係マナーと言葉遣い/初任者としての能力開発/業務を振り返り、問題解決の必要性を理解する/福祉サービスとリスクマネジメント、組織のなかでの多職種連携・協働/組織運営管理の基礎を知る/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ 中堅職員コース

期日	Aコース	Bコース
	7月31日～8月1日	8月19日～20日
修了者	101名	
内容		
○講義・演習 中堅職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理の理解を深める/中堅職員としてのフォローシップの醸成/チームケアと問題解決—遭遇要因分析/中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導/現在起きている問題を解決し、後輩職員をリードして取り組む/利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント/他組織や地域の専門職との連携・協働/組織運営管理の理解促進と参画/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ チームリーダーコース

期日	Aコース	Bコース
	9月9日～10日	9月25日～26日
修了者	119名	
内容		
○講義・演習 チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・倫理を推進する/チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成/OJTの効果的推進/チームリーダーとしての能力開発とOJTの推進/チームで問題解決に取り組み、先頭に立つ/サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント/チームアプローチと多職種連携・地域協働の推進/組織運営管理への参画と協働/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ 管理職員コース

期日	11月13日～14日
修了者	62名
内容	
講義・演習 管理職員としてのキャリアデザインと環境整備/福祉サービスの基本理念・倫理を徹底する/組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成/人材アセスメント/管理職員としての能力開発と人材育成/法人・事業所レベルでの業務改善、問題解決の仕組みづくり/福祉経営とリスクマネジメント/チームアプローチ・多職種連携の管理と地域協働の推進/組織運営管理体制の整備と推進/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定	

イ 福祉職場看護職員研修会の開催

	期日	参加者	内容
第1日目	10月9日 オンライン	61名	講義「緊急時の対応について」 講師 鳥取県立厚生病院 クリティカルケア認定看護師 福山裕希 氏
第2日目	10月24日 オンライン	60名	講義「感染症対策について」 講師 鳥取県立厚生病院 感染管理認定看護師 山田美穂 氏

ウ 職場環境改善研修の実施

○ ストレスマネジメント研修会の開催

	期日	参加者	内容
第1回	11月10日 オンライン	97名	【メンタルヘルス研修会】 講義「対人援助職のためのストレスへの抵抗力の高め方」 講師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 教授 竹田伸也 氏 ※第1回第2回とも同内容
第2回	12月10日 オンライン	79名	

○ その他の職場環境改善に係る研修会の開催

	期日	参加者	内容
新任職員	6月4日 オンライン	71名	講義・演習 「新任職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子 氏
中堅・管理職員	6月4日 オンライン	69名	講義・演習 「中堅・管理職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子 氏

エ 介護専門職研修の実施

○ 介護専門職研修

期日	参加者	内容
6月21日 ～ 2月5日	955名	(20講座40回) ※オンライン及び集合にて実施 講義・演習 「接遇・対応力向上、感染防止対策、認知症、摂食嚥下障害、アンダーマネジメント、高次脳機能障害、介護記録、看取り、口腔ケア、レクリエーション、排泄、褥瘡、生産性向上、意思決定支援、ポジショニング」など

○ 研修企画委員会

	期日	出席者	内容
第1回	10月9日 オンライン	委員6名 県1名	・令和7年度事業進捗状況 ・令和8年度研修内容企画
第2回	3月6日 オンライン	委員5名 県1名	・令和7年度事業報告 ・令和8年度研修内容企画

オ 障がい者支援施設従業員養成等研修の開催

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会企画検討会

期日	出席者	内容
6月19日 オンライン	10名	研修内容企画

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会

＜全体研修＞

期日	参加者	内容
11月13日 オンライン	146名	・講義「そのひと言が支援を変える～ペップトークで変わる言葉、アンガマネジメントで変わる関係～」 - 講師 医療福祉センター倉吉病院 運動療法士・社会福祉士・アンガマネジメントコンサルタント 河本耕一 氏 ・講義「グループホームの災害対策～災害時にも利用者さんと職員のいのちを守るために～」 - 講師 鳥取県災害福祉支援センター 災害支援専門官 白鳥孝太 氏

＜圏域別研修＞

期日	参加者	内容
11月28日 オンライン	102名	・講義「学んでみようアンガマネジメント」 - 講師 藤井政雄記念病院 医療安全対策室・院内感染対策室 安藤暢洋 氏 ・グループワーク 「各圏域GH施設紹介&情報交換会」

○ 要介助知的障がい者支援研修の開催

期日	参加者	内容
12月22日 オンライン	38名	・講演「知的発達障がい者が高齢になるということ」 - 講師 『エール』鳥取県発達障がい者支援センター 発達障がい者地域支援マネジャー 信原和典 氏

② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施

【介護支援専門員への研修】

ア 介護支援専門員実務（再、未経験者更新）研修

○ 実務研修

1) 実務研修（甲区分 後期日程 令和6年度合格者等）

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	4月6日 ～ 6月6日	75名	＜8科目＞ ・ケアマネジメントの展開①～⑥、 ⑧～⑨
＜講義・演習＞ オンライン	5月24日 ～ 6月21日 オンライン		＜12科目6日程＞ ・実習振り返り ・ケアマネジメントの展開①～⑨ ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

2) 実務研修（甲区分 前期日程 令和7年度合格者等）

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	12月19日 ～ 1月31日	64名 予定	＜10科目＞ ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 ・ケアマネジメントのプロセス ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術①④⑤ ・地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び社会資源 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解
＜講義・演習＞ オンライン	12月11日 ～ 2月7日		＜10科目、研修オリエンテーション+7日程＞ ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎 ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術①～⑤ ・介護支援専門員に求められるマネジメント ・実習オリエンテーション
＜実習＞	2月8日 ～4月3日		・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

○ 再研修、実務未経験者更新研修（乙、丙区分）

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	12月19日 ～ 2月21日	88名	＜13科目＞ ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び社会資源 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・ケアマネジメントの展開①～⑥、⑧～⑨
＜講義・演習＞ オンライン	12月9日 ～ 3月7日		＜12科目、研修オリエンテーション+7日程＞ ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・介護支援専門員に求められるマネジメント ・ケアマネジメント展開①～⑨ ・アセスメント及び居宅サービス計画作成の総合演習

イ 介護支援専門員更新研修（実務経験者）

○ 課程Ⅰ

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	6月14日 ～ 9月17日	9名	＜13科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ・対人個別援助技術及び地域援助技術 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践 ・リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解 ・ケアマネジメントの演習（事例検討）①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	6月14日 ～ 10月4日		＜11科目、研修リエンテーション+8日程＞ ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定 ・ケアマネジメントの演習（事例検討）①～⑧ ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

○ 課程Ⅱ

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	(Aコース) 7月1日 ～ 9月8日 (Bコース) 8月28日 ～ 10月24日 (Cコース) 10月10日 ～ 12月15日	93名	＜11科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表（事例研究）①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	(Aコース) 7月1日 ～ 9月9日 (Bコース) 9月25日 ～ 11月4日 (Cコース) 10月14日 ～ 12月25日		＜10科目、研修リエンテーション+5日程＞ ・「ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表」の進め方 ・自己実践の振り返り及び「事例研究」の進め方 ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表（事例研究）①～⑧

○課程Ⅰ及びⅡ

- ・課程Ⅰ及び課程Ⅱ受講者41名（修了者41名）
- ・研修期日及び内容は上記（課程Ⅰ及びⅡ）のとおり

【主任介護支援専門員への研修】

ウ 主任介護支援専門員研修

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	6月18日 ～ 7月28日	27名	＜5科目＞ ・主任介護支援専門員の役割と視点 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ・終末期ケアを含めた生活の継続を支える基本的なケアマネジメントの理解 ・人材育成及び業務管理 ・運営管理におけるリスクマネジメント
＜講義・演習＞ オンライン	6月18日 ～ 11月11日		＜4科目、研修リエントリー+9日程＞ ・地域援助技術 ・地域における生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実現 ・対人援助者監督指導①～③ ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開①～④

エ 主任介護支援専門員更新研修

	期日	修了者	内容
＜講義＞ eラーニング	8月4日 ～ 10月21日	42名	＜11科目＞ ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する理解 ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践①～⑧
＜講義・演習＞ オンライン	6月27日 ～ 10月25日		＜9科目、研修リエントリー+9日程＞ ・主任会議支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践」の進め方 ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践①～⑧

【介護支援専門員の研修企画、活動支援】

オ 介護支援専門員レベルアップ事業

○ 介護支援専門員支援会議

	期日	出席者	内容
第1回	8月28日 オンライン	委員10名	・令和6年度実務研修及び令和7年度各研修の実施状況 ・令和7年度介護支援専門員支援研修会の実施について ・令和7年度実務研修の実施について

第2回	2月25日 オンライン	委員11名 県1名	・令和7年度介護支援専門員法定研修の実施状況 ・令和7年度介護支援専門員支援研修会の実施状況 ・令和8年度介護支援専門員法定研修の企画・運営について ・令和8年度介護支援専門員支援研修会の企画・運営について
-----	----------------	--------------	--

○ 研修企画小委員会

	期日	出席者	内容
第1回	7月31日 オンライン	委員4名 県1名	・令和6年度実務研修及び令和7年度各研修の実施状況 ・令和7年度介護支援専門員支援研修会の実施について ・令和7年度実務研修の実施について
第2回	1月23日 オンライン	委員4名 県1名	・令和7年度介護支援専門員法定研修の実施状況 ・令和7年度介護支援専門員支援研修会の実施状況 ・令和8年度介護支援専門員法定研修の企画・運営について ・令和8年度介護支援専門員支援研修会の企画・運営について

○ 圏域別意見交換会

東部地区（4回）中部地区（3回）西部地区（3回）

※中部、西部地区はオンラインで実施

○ 介護支援専門員支援研修会

期日	参加者	内容
2月7日 オンライン (基礎編)	35名	講義「ファシリテーション研修会」 基礎編・実践編 講師 花園大学 社会福祉学部 教授 福富昌城 氏
2月8日 オンライン (実践編)	18名	

○ 特定一般教育訓練給付制度申請者数

介護支援専門員実務研修（甲区分）	16名
介護支援専門員実務研修（乙・丙区分）	8名
介護支援専門員更新研修（88時間）	4名
介護支援専門員更新研修（32時間）	5名
主任介護支援専門員更新研修	2名
主任介護支援専門員研修	1名

③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施

ア 介護支援専門員実務研修受講試験

期日	東部	中部	西部
	10月12日		
会場	福祉人材研修センター	倉吉体育文化会館	国際ファミリープラザ

受験者 (申込者)	132名 (143名)	52名 (57名)	136名 (149名)
内容			
[合格者]	63名		
[合格率]	19.8%		

④ 認知症介護実践者等養成研修の実施

ア 認知症介護実践者研修

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
期 日	7月2日～ 9月11日 ※オンライン・一部集合	7月2日～ 9月24日 ※オンライン・一部集合	7月2日～ 10月3日 ※オンライン・一部集合
修了者	145名		
内 容			
＜31時間（12科目6日程）＋ 職場実習6週間＞ 認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援/生活支援のためのケアの演習1・2/QOLを高める活動と評価の観点/家族介護者の理解と支援方法/権利擁護の視点に基づく支援/地域資源の理解とケアへの活用/現場実践（2週間）/学習成果の実践展開と共有/アセスメントとケアの実践の基本/職場実習の課題設定/自施設実習（4週間）/職場実習評価（実習のまとめ）			

○ 認知症介護実践者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月11日	委員6名 県1名	・令和7年度実施要領について ・各科目の講義内容について
第2回	5月23日	委員5名 県1名	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について
第3回	6月6日	委員5名	・受講決定について ・講義資料内容について
第4回	6月20日	委員6名	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について
第5回	10月17日	委員6名 県1名	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

※全日程オンライン併用開催

イ 認知症介護実践リーダー研修

	第1回	第2回
期日	11月5日～1月21日 (7日間)	11月5日～1月23日 (7日間)
修了者	59名	
内容		
<43時間（13科目7日程）、職場実習4週間> 認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/施策の動向と地域展開/チームケアを構築するリーダーの役割/実践者へのストレスマネジメントの理論と方法/ケアカンファレンスの技法と実践/認知症ケアにおけるチームアプローチの理論と方法/職場内教育の基本視点/職場内教育（OJT）の方法の理解/職場内教育（OJT）の実践/職場実習の課題設定/職場実習（4週間）/職場実習評価		

○ 認知症介護実践リーダー研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	5月16日 オンライン併催	委員6名 県1名	・令和7年度研修実施について
第2回	7月11日 オンライン併催	委員6名	・講義資料内容について
第3回	9月16日	委員6名 県1名	・受講決定について ・講義資料内容について
第4回	10月10日 オンライン併催	委員6名 県1名	・講義資料内容について ・各科目の講義内容について
第5回	2月6日	委員6名 県1名	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

ウ 認知症対応型サービス事業開設者研修

期日	修了者	内容
10月30日	4名	<6時間（4科目）、職場実習8時間> ・地域密着型サービスの指定基準について ・地域密着型サービスの取り組みについて ・認知症高齢者の基本的理解・ケアのあり方 ・家族の理解・高齢者との関係の理解

エ 認知症対応型サービス事業管理者研修

期日	修了者	内容
10月30日 、31日	43名	<9時間（4科目2日程）> 地域密着型サービスの指定基準について/地域密着型サービスの取り組みについて/介護従事者に対する労務管理について/適切なサービス提供のあり方について

オ 小規模多機能型サービス事業等計画作成担当者研修

期日	修了者	内容
11月25日 、26日	16名	<9時間（5科目）> チームケア/居宅介護支援計画作成の実際/小規模多機能ケアの視点/ケアマネジメント論/地域生活支援

○ 認知症対応型サービス事業開設者研修、管理者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月18日 オンライン	委員3名 県1名	・令和7年度研修実施について
第2回	12月12日 オンライン	委員4名 県1名	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

○ 計画作成担当者研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	4月18日 オンライン	委員3名 県1名	・令和7年度研修実施について
第2回	12月12日 オンライン	委員2名 県1名	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

カ 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修

期日	修了者	内容
10月23日	20名	＜6時間（3科目）＞ 認知症ケアを向上させるために/リーダーの役割と自分の振り返り/チームの現状と課題/実践リーダーとしてのチームアプローチ

○ 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修企画会議

	期日	出席者	内容
第1回	5月30日 オンライン	委員3名 県1名	・令和7年度研修実施について
第2回	6月30日 オンライン	委員3名	・令和7年度研修実施について ・講義資料内容について
第3回	9月29日	委員3名	・講義資料内容について
第4回	12月5日 オンライン	委員3名 県1名	・実施状況について ・今年度の振り返りについて

(3) 福祉研究による資質・能力の向上

① 鳥取県福祉研究学会への協力

ア 会務の運営

○ 総会の開催

期日	参加者	内容
7月11日	55名	①報告事項 ・令和6年度事業報告及び決算報告 ・令和7年度事業計画及び予算報告 ②第18回受賞研究の発表 全7題 (学会奨励賞6題、県知事賞1題)

○ 理事会の開催

期日	参加者	内容
4月25日	理事9名 監事2名	・令和6年度事業報告及び決算について ・令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について
7月12日	理事9名	・会長・副会長の互選について ・監事の選任について ・第19回研究発表会の企画について ・鳥取県福祉研究学会審査委員の設置について ・令和8年度に向けた鳥取県社会福祉制度・予算等に係る県への要望について ・鳥取県共同募金会「つかいみちを選べる募金」助成事業の取組について
2月21日	理事14名 監事2名	・監事の選任について

○ 監事会の開催

期日	出席者	内容
4月10日	監事2名	・令和6年度の業務執行状況について ・令和6年度の資産及び会計諸帳簿について

○ 審査委員会の開催

	期日	出席者	内容
事前	2月5日	7名	・学会奨励賞候補について ・県知事賞候補について
最終	2月21日	15名	・県知事賞の受賞者について ・学会奨励賞の受賞者について

イ 実施事業

○ 鳥取県福祉研究学会第19回研究発表会

期日	出席者	内容
2月21日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	180名	研究発表（口述発表27題、ポスター発表4題）

○ 鳥取県福祉研究学会第19回研究発表会 シンポジウム

期日	出席者	内容
2月21日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	180名	◇講演 テーマ：「心のケアが必要な思春期・青年期の若者への支援」 講 師：特定非営利活動法人東京フレンズ 理事長 西隈亜紀 氏

○ 資料作成 第19回研究発表会 要旨集 400部

○ 表彰

- ・県知事賞（1点）、学会奨励賞（6点）

○ 啓発広報

- ・県社協機関紙『志あわせへ』への掲載（年3回）
- ・県社協メールニュースへの掲載（年4回）
- ・Facebook、Instagramへの掲載（年5回）
- ・ホームページによる情報発信
鳥取県社協ホームページ内に鳥取県福祉研究学会のページを設置し、年を通じて情報発信及び催し物の開催周知を行った。
- ・とっとりSDGsパートナーお知らせ情報（年2回）
- ・日本海新聞「県社協情報BOX」への寄稿（年1回）

② 日本地域福祉学会への参加

4 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標4】

(1) ボランティア体験・セミナー・高校指定の推進

① ボランティア体験事業の実施

ア 参加者事前研修会の開催

地区	東部	中部	西部	東部	中部	西部
日時	6月28日			7月5日		
参加者	101名	14名	60名	74名	47名	48名
内容						
・オリエンテーション ・講義「ボランティア活動ってなあに？」 ・DVD上映、事業説明						

イ 活動先の調整

〔ボランティア体験月間〕 7月～12月

〔参加決定人数〕 短期：386名（高校生346名、社会人・学生40名）

〔体験修了者〕 短期：369名（高校生331名、社会人・学生38名）
長期： 11名（高校生6名、社会人・学生3名）

〔受入活動先〕 短期：176カ所、継続：70カ所

〔活動期間〕 短期：7月～2月（3～4日間程度）

② 福祉教育推進セミナーの開催

日時	参加者	内容
1月16日	84名	福祉教育推進セミナー×共に学び、生きる共生社会コンファレンスin鳥取 ※文部科学省「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」の枠組を活用 (1)政策説明：「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」 講師：文科省障害者学習支援推進室長 星川正樹氏 (2)基調講演：「鳥取から発信！障害のある人の生涯学習×福祉教育・学習」 講師：鳥取短期大学幼児教育保育学科 國本真吾氏 (3)実践発表（ファシリテーター：國本真吾氏） ①鳥取県社協福祉祉教育報告（試行的実践） 報告者：鳥取県社協地域振興部 （一社）アートスペースからふる 妹尾恵依子氏 ②わかとり青年学級活動実践報告 報告者：わかとり青年学級 川口保則氏 ③鳥取大学付属特別支援学校高等部専攻科実践報告 報告者：教員 高田大輔氏、生徒の皆さん ④振り返り・講評

③ 高校における福祉教育推進事業の実施

ア 指定校への訪問・協働実践の企画

〔指定高校〕 県立八頭高等学校

〔指定期間〕 令和6年度～令和8年度（2期目）

〔目 標〕

- ・ふるさとに誇りをもち、これからの鳥取県の未来を考え、貢献しようとする心を養う。
- ・社会における自らの役割や将来の生き方についての自覚を深め、集団や社会の中で自己を生かす能力を養う。
- ・異年齢の子どもや高齢者と共に活動する機会を通して、互いを思いやる感受性や社会性を伸ばし、共生社会の実現の担い手としての自覚を深める。

〔事業内容〕 (1)地域住民との交流

学校祭に八頭町の高齢者を招き、ブース出展を通して、高校生と高齢者の交流を実施。

(2)高齢者との交流

八頭町の高齢者を招き、生徒が企画した歓迎行事やレクリエーション等を通して高校生と交流を実施。

(3) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

八頭町内の福祉施設等に勤務している専門職の方や当事者の方を招き、学校で被災者を受け入れる想定でのグループワークを実施。

(4) ボランティア活動

- ・ ペットボトルキャップ回収運動
- ・ こども食堂へのボランティア参加

[訪 問] 取組支援のための訪問7回

(2) 取組社協指定・福祉教育研究委員会の推進

① 地域における福祉教育・ボランティア活動推進事業

ア 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の指定

[指定社協] 令和5～令和7年度 日野町
令和6～令和8年度 鳥取市
令和7～令和9年度 岩美町

[助 成 金] 1社協300,000円

[事業内容] 福祉教育推進プラットフォームの構築、学習・活動プログラム開発を目的とした事業、福祉教育入門講座等の開催、学習・活動を推進する人材開発・養成

[テ ー マ]

鳥 取 市：福祉学習の応援

岩 美 町：地域との連携による福祉教育の実施

日 野 町：大人に対する福祉教育（学びなおし）と子どもからの学び

[情報共有] 事業実施社協担当者会議 3月3日 25名

[訪 問] 取組支援のための訪問 6回

② 福祉教育研究委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	8月7日	7名	1) 協議「試行的実践の次回取組計画について」 2) 協議「副読本内容の見直しについて」 3) 協議「福祉教育ページの掲載内容について」
第2回	12月17日	7名	1) 福祉教育試行的実践 特別授業「アートワークショップ」 ・ 当事者の社会参加の促進と自主性を高め、また地域との交流により障がいについての理解促進を図ることを目的とした学びの場を、特別事業として試行的に実践 ・ 参加：鳥取大学附属特別支援学校 専攻科9名、引率教員2名、湖山西地区公民館長 ・ 指導スタッフ：一般社団法人アトスペースからふる 理事長 妹尾恵依子 氏 アーティスト 北村未菜 氏
第3回	3月7日	7名	1) 報告「令和7年度福祉教育推進セミナー×共に学び、生きる共生社会コンファレンスについて」 2) 協議「副読本内容の見直しについて」

【読本増刷】 高校生のための福祉教育読本（福祉の理念編）200部

…ボランティア体験事業参加者事前研修会、福祉教育推進セミナー、
高校における福祉教育推進指定事業で活用

(3) とっとりボランティアバンクの運営

① とっとりボランティアバンクの登録促進

ア 生活支援ボランティアの募集、登録、活動調整

- 「とっとりボランティアバンク」ホームページサイトの運営
- とっとりボランティアバンク事業（平成24年11月1日稼働）
- ボランティアバンク登録数

ボランティア活動したい個人	637名
ボランティア活動したい団体	53団体
ボランティア募集したい団体	99団体

イ 活動に関する情報の収集と発信

（ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り、SNS）

メールマガジン29件、HP更新37件 Facebook3件、助成金情報36件

ウ ボランティア活動に対する相談・助言

活動調整5件 相談件数188件

エ 生活支援ボランティアの普及啓発、組織化支援

② ボランティア・NP0等市民活動団体の支援

ア 「地域福祉振興基金」の活用（別掲 P. 79）

○ 助成事業の実施

- ・先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業（チャレンジ助成事業）
の助成

申請額88万円（6団体）

助成額79万円（5団体）

- ・市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業の助成

申請額30万円（2先：八頭町社協、米子市ボランティア協議会）

助成額30万円（同上）

イ ボランティア情報誌の発行

- 広報誌「志あわせへ」（年3回発行） 別掲

ウ ホームページ、メールマガジン、ボラセン便り、Facebook、SNS

等による情報提供の充実

- 情報発信 96回

メールマガジン29件、HP更新37件 Facebook3件、助成金情報36件

エ ボランティア関係資料・情報の提供、各種助成事業の案内・推薦

ホームページ等で随時案内

オ 企業・団体の寄贈事業への協力

[申請案内] 5事業

[推薦・審査協力] 5事業

[贈呈式開催] 2事業

③ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

	日時	出席者	内容
第1回	9月26日	15名	1) 令和7年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について 2) 今後の取り組みについて

第2回	3月5日	15名	1) 令和7年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業実施状況について 2) 令和8年度鳥取県ボランティア・市民活動センター事業計画（案）について 3) 次年度に向けて
-----	------	-----	---

(4) 市町村社協ボランティアセンターの機能強化

① 市町村社協ボランティアセンターの機能強化

ア 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議の開催

	日時	参加者	内容
第1回	(市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修と併催) 別掲		
第2回	3月3日	13社協 25名	1) (報告)地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の実施状況について 2) (報告)令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震の状況について 3) (グループワーク)令和7年度ボランティアコーディネータースキルアップ研修を踏まえた、要点の再確認及び今後取の組み等について 4) 事務連絡

イ 「市町村社協ボランティア・市民活動センター強化方策2023」の推進

② ボランティアコーディネーター等の人材養成

ア ボランティアコーディネーター研修の開催

日時	参加者	内容
6月13日	23名	「ひとりひとりの思いを生かすために～ボランティアコーディネーターとしての意義と役割～」 講師：大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター 青山織衣 氏

イ 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修の開催

日時	参加者	内容
11月7日	18社協 25名	「ボラセンの窓から地域共生社会を展望する～身近な地域資源が輝くために～」 講師：阪南市社会福祉協議会 事務局次長 猪俣健一 氏

(市町村社協ボランティアセンター連携強化会議と併催)

(5) 福祉意識の啓発事業の実施

① 「あいサポート運動」研修等事業の実施

ア あいサポーター研修の開催

○ 従来型 ※高校出前型実績含む

	研修回数	受講者数		研修回数	受講者数
4月	10回	951名	10月	16回	465名
5月	8回	171名	11月	15回	486名
6月	20回	425名	12月	8回	366名
7月	17回	732名	1月	34回	374名
8月	9回	138名	2月	7回	112名
9月	12回	325名	3月	4回	157名
合 計				160回	4,702名

内容：運動の概要・主旨、DVD視聴、簡単な手話

*あいサポーター数 96,981名(R8.3月末)

○ 高校・中学校出前型（県教委「人権学習講師派遣事業」）

【高等学校】5校

- ・米子高校 4月25日(20名)
- ・米子松蔭高校 1月13日(61名)
- ・倉吉北高校 6月9日(23名)
- ・鳥取城北高校 12月3日(32名)
- ・境港総合技術高校 2月20日(58名)

【中学校】4校

- ・湯梨浜中学校 6月24日(42名)
- ・大栄中学校 7月30日(93名)
- ・美保中学校 11月17日(46名)
- ・弓ヶ浜中学校 9月3日(108名)

【小学校】21校

崎津小学校 5月19日(23名)	郡家東小学校 5月20日(21名)
泊小学校 5月28日(28名)	大栄小学校 6月 3日(51名)
和田小学校 6月12日(15名)	船岡小学校 6月19日(20名)
打吹小学校 6月25日(23名)	浜村小学校 6月23日(42名)
青谷小学校 6月30日(21名)	中山小学校 9月 2日(30名)
彦名小学校 9月 4日(27名)	五千石小学校 9月 5日(29名)
尚徳小学校 9月11日(33名)	中山小学校 9月12日(36名)
上灘小学校 11月 8日(53名)	成美小学校 11月12日(33名)
赤碕小学校 11月12日(21名)	関金小学校 11月18日(20名)
聖郷小学校 11月28日(13名)	津ノ井小学校 12月 8日(23名)
久松小学校 12月19日(58名)	

イ あいサポーター「地域実践塾」の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	11月6日(11名)	12月4日(9名)	11月12日(5名)
内容			
ユニバーサルスポーツ（ボッチャ・ラダーゲッター等）の体験			

ウ あいサポーター研修公開講座の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	6月19日(33名)	7月23日(14名)	7月15日(20名)
内容			
○あいサポーター研修 ○特別講座(グループワーク)「精神障がいとどう向き合うか」 ・講師としてピアサポーターを各地区2～3名招へいし、30分程度体験談を発表いただいた後、グループ討議を実施。			

エ あいサポーターステップアップ研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	10月10日(11名)	10月17日(8名)	10月22日(8名)
内容			
○研修①「依存症について」 ○研修②「失語症について」			

オ あいサポートメッセンジャー養成研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	8月28日(14名)	9月18日(9名)	9月26日(6名)
内容			
○講義①「障害者差別解消法を学ぶ」 ○講義②「あいサポーター研修の進め方」 ○講義③「聴覚障がいについて」 ○説 明「あいサポートメッセンジャーの役割について」			

カ あいサポートメッセージステップアップ研修の開催

日時	参加者	内容
11月20日	14名	○研修「災害時における障がい者への支援」 ○グループワーク 聴覚・視覚・精神・内部障がい当事者を交えての意見交換

キ あいサポーターメッセージ意見交換会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	10月7日	14名	・あいサポート運動の取組状況について ・研修での課題や情報共有等について
第2回	3月6日	10名	・今年度の取組状況について ・次年度の事業計画について ・研修でのポイントについて

ク あいサポート企業拡大推進員と連携した企業・団体の掘起こし

- あいサポート企業・団体数 928団体（R8.3月末現在の県内団体数）

企業開拓	訪問件数	293件
	電話件数	17件
	メール件数	263件

ケ あいサポート事業の普及啓発等（あいサポート通信の発行等）

- あいサポート通信の発行（7月、10月、2月）
発行回数：年3回（第42号：7月、第43号：10月、第44号：2月）（再掲）
- イベント、研修会等におけるあいサポート運動に関する説明、チラシ配布等
- 啓発グッズ等の作成
・ハンドブック 6,000部、キッズパンフ 3,000部、あいサポバッジ 15,000個
あいサポステッカー（名刺貼付用）5,000枚
- あいサポートキッズに関するストラップの送付及び授業等への協力
・学習指導ガイド（県作成）を活用して授業を行った小学校等へ
あいサポートストラップを送付及び実施協力。
- ・小学校（3～6年生）他 23件、712個
- FMラジオでの広報活動

日時	第1回	第2回	第3回
	9月25日	10月28日	11月21日
内容			
あいサポート運動や障がい（者）への県民の理解の浸透を図るため、障がい当事者等がラジオ出演し様々な観点でトークする。 ①あいサポート運動の概念、取組内容等 ②視覚障がいの理解について ③精神障がいの理解について			

② あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施

ア あいサポート企業拡大推進員の配置（1名）

企業開拓	訪問件数	293件
	電話件数	17件
	メール件数	263件 ※再掲

- 登録促進 認定申請件数 77件

イ 「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発、あいサポート企業・団体への認定申請促進

- 「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発および認定促進企業・団体訪問時において、法等の普及啓発および登録認定申請促進を行った。

- ③ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施
- ア 民間企業に対する障害者差別解消法に規定する社会的障壁の除去に必要な経費の一部を補助
 (補助額：補助対象経費の2/3、補助上限：300千円)
- 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付実績
 申請件数 10件
 助成額 1,176,565円

④ 「県民総合福祉大会」の開催

日時	参加者	内容
9月11日	967名	○表彰 6団体23区分から合計421名・23団体を顕彰 ○活動発表 「地域食堂 みんなできんさいな」 発表者：鳥取県更生保護給産会 ○記念講演「いのちのそばで」 講師：野の花診療所 院長 徳永進 氏 ○シニアバンク、老人クラブ連合会コーナー、福祉の店、健康相談コーナー

[実行委員会・事務局会]

第1回：4月14日 第2回：3月6日

⑤ 地域福祉県民講座「第47回緑陰大学」の開催

日時	参加者	内容
7月4日	196名	◎基調講演 「アートが創る地域共生社会」 講師：社福)愛成会 理事長/アートディレクター/ キュレーター/社会福祉士 小林瑞恵 氏 ◎パネルディスカッション コーディネーター： 鳥取大学地域価値創造研究教育機構 地域未来共創センター 准教授 石田陽介 氏 パネリスト： ○社福)愛成会 理事長 小林瑞恵 氏 ○一社)アーツスペースからふる 理事長/ あいサポート・アートセンター センター長 妹尾恵依子 氏 ○社福)もみの木福祉会 支援係長 北村康弘 氏 ○鳥取県立美術館 館長 尾崎信一郎 氏

⑥ 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進

- ア 日常生活自立支援事業の実施 (別掲P. 23)
- イ 障がい者の社会参加に関する企業等の社会貢献活動の推進
- 生命保険協会「障がい者を支援する団体助成の推薦」
 困り感を抱える子を支援する親の会”らっきょうの花”
 特定非営利活動法人つむぎ
- ウ 町村受託事業による郡段階の障がい者団体への事業費助成
 (別掲 P. 74)
- エ 障がい者スポーツ大会等の開催協力
- 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会 9月 14日 (開催中止)
 実行委員会への参画、大会協力員の派遣
- 鳥取県障がい者グランドゴルフ大会 10月10日
 最高齢者賞の贈呈

- オ 障がい者芸術・文化祭（アートフェスタ）等の開催協力
- カ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会への参画
 - ・企画推進会議 7月11日、11月19日、2月10日
 - ・第12回全国高校生手話パフォーマンス甲子園 9月14日
- キ 鳥取県障害者社会参加推進協議会への参画

⑦ 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援

- ア 障がい者差別解消につなげた研修等の開催協力
 - あいサポート運動研修事業、企業拡大推進員配置事業等
- イ 「あいサポート運動」研修事業での理解促進（別掲 P. 59）
- ウ あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施（別掲 P. 61）
- エ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施（別掲 P. 62）
- オ 障害者の日（12月9日）、障害者週間（12月3日～9日）での啓発普及
- カ 鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会への参画 1月30日

⑧ 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施

- ア 栗山教育福祉基金による高校入学支度金の給付（別掲 P. 78）
- イ DV被害者支援基金による自立支援金の給付（別掲 P. 79）
- ウ 交通遺児福祉資金による激励金の給付（別掲 P. 78）
- エ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付（別掲 P. 79）
- オ ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施（別掲 P. 30）
- カ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施（別掲 P. 31）

⑨ 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援

- ア 児童福祉週間（5月5日～11日）の啓発及び行事への協力
- イ 児童虐待防止・DV防止推進月間（11月）の啓発及び行事への協力
- ウ 鳥取県児童虐待防止関係機関連絡会、配偶者等に対する暴力防止関係機関連絡会への参加

5 災害時福祉支援活動の推進 【重点目標5】

(1) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営

① 災害ケースマネジメントの普及・市町村の実施体制支援

ア 市町村実施体制整備の支援

- ・市町村訪問①（災害ケースマネジメントを含む各事業の説明）

日時	市町村	参加者	内容
4月28日	岩美町	6名	市町村に対して、災害福祉支援センターの各事業説明や市町村での取り組み状況の確認、地域防災計画への記載に関する依頼、意見交換を行った。（説明 / 災害ケースマネジメント、DWAT、災害ボランティアセンター等）
	鳥取市	13名	
4月30日	智頭町	5名	
5月8日	三朝町	6名	
	湯梨浜町	6名	
5月9日	南部町	6名	
	日南町	6名	
5月14日	日野町	6名	
	江府町	7名	
	伯耆町	6名	
5月15日	倉吉市	2名	

5月19日	北栄町	6名	
	琴浦町	8名	
5月20日	日吉津村	8名	
	米子市	9名	
	境港市	7名	
5月26日	大山町	6名	

- ・ 市町村訪問②（災害ケースマネジメントの実施体制づくり）

日時	市町村	内容
10月28日	鳥取市	市町村担当者と「災害ケースマネジメント実施計画」の策定等の実施体制づくりについて意見交換した。
	八頭町	
	若桜町	
11月6日	江府町	
	伯耆町	
	米子市	
11月12日	大山町	
11月17日	智頭町	

イ 災害ケースマネジメント人材養成研修会の開催

- 鳥取県災害ケースマネジメント人材養成研修（入門編）

日時	参加者	内容
7月29日	24名	(1) 鳥取県における災害ケースマネジメント ・ 国の取組（防災基本計画での位置づけ等） ・ 鳥取県でのこれまでの取組 (2) 災害ケースマネジメントの実施方法 ・ 災害ケースマネジメントの必要性 ・ 具体的な実施手順と事例紹介

- 鳥取県災害ケースマネジメント人材養成研修（実践編）

日時	参加者	内容
11月25日	18名	(1) 災害ケースマネジメントの社会実装について (2) 災害ケースマネジメントに取り組むためのケース検討

ウ 福祉関係者への説明会の開催

- ・ 福祉関係者への説明（災害ケースマネジメント協力者の理解促進）

日時	主催・対象	参加者	内容
6月30日	倉吉市社会福祉協議会（職員）	15名	【第1回】災害ケースマネジメント基礎研修の内容
7月16日	鳥取南ブロック（河原、用瀬、佐治3地区合同） 民生児童委員 研修会	約60名	災害に備えて民生児童委員にできること
9月11日	鳥取市気高地区民生委員 児童委員協議会	約30名	避難所での課題や運営のポイント、災害ケースマネジメント
11月26日	倉吉市社会福祉協議会（職員）	15名	【第2回】災害ケースマネジメント基礎研修の内容
2月22日	倉吉市小鴨地区民生委員 児童委員協議会	32名	被災者の支援について

- ・ その他関係機関への説明（自治体関係者の行政視察等の対応）

鳥取県の災害ケースマネジメントの説明や視察の受け入れ

日時	対象機関（自治体等）	内容
8月6日	京都府庁「ヒアリング対応」	鳥取県での災害ケースマネジメントの実施状況および普及についての説明
9月9日	全国社会福祉協議会「全国会議」	
9月30日	NTTデータ「ヒアリング対応」	
10月6日	鳥取県庁「西部地震25年シンポジウム」	
10月16日	川崎医療福祉大学「ヒアリング対応」	
10月23日	山口県「研修講師」	
12月5日	川崎医療福祉大学「ヒアリング対応」	
12月5日	大分県庁「勉強会講師」	
12月9日 ～10日	福島県庁「研修講師」	
2月16日	日本安全保障戦略研究所「ヒアリング対応」	
2月25日	島根県庁・島根県社協「ヒアリング対応」	
2月27日	愛知県庁「研修講師」	

エ 防災福祉教育・地域防災活動の支援

小中高等学校等において生徒、教職員を対象とした防災学習を実施した。

また、市町村、市町村社協、自治会、自主防災組織、公民館などからの要望に応じて地域防災活動の支援を実施した。

○ 防災福祉教育の実施（合計18回実施）

日時	主催・対象	参加者	内容
6月14日	鳥取県立白兔養護学校 保護者向け	約60名	災害時の生徒引き渡し、各生徒用の非常用持ち出し袋など
6月22日	鳥取大学 地域防災学	約50名	災害とボランティア活動、復興支援活動など
7月31日	鳥取大学附属4校園 合同教員研修会	約60名	災害時の対応についてのワークショップ
8月22日	白兔養護学校 夏季職員研修	約90名	ワークショップ「『全員避難しました！』のあとは？」
9月25日	鳥取大学附属特別支援学校 高等部本科	18名	①これまでの災害で起きたこと ②ワークショップ（その時どうする「YES」「NO」）
10月4日	鳥取市立美保小学校 PTA「親子研修会」	40名	①これまでの災害で起きたこと ②美保地区で起きそうな災害 ③防災ワークショップ
10月8日	鳥取市立稲葉山小学校（4年生・6年生）	66名	①これまでの災害で起きたこと ②ワークショップ（その時どうする「YES」「NO」）
10月16日	米子市立尚徳小学校（4年生）	33名	・災害からいのちを守る ・災害対応ゲームあなたならどうする
10月17日	琴の浦高等特別支援学校（避難訓練後の講演）	約100名	①東日本大震災の話（避難時の声かけ） ②命を守るために普段から私たちにできること

10月31日	鳥取県教育センター（教職員研修）	30名	教職員研修「安全教育」 「生きる力を磨く！未来へ つなげよう私たちの防災」
11月1日 ～2日	大山町立大山小学校4年生 PTA（生徒・保護者）	約20名	①これまでの災害で起きた こと ②防災クイズ③ワーク ショップ（その時どうする 「YES」「NO」）など
12月2日	三朝町立三朝中学校（2年 生）	45名	①これまでの災害②三朝町 の災害③ワークショップ （その時どうする「YES」 「NO」）
12月3日	鳥取市立岩倉小学校（6年 生）	85名	①これまでの災害②ワーク ショップ（その時どうする 「YES」「NO」）
12月4日	倉吉市立明倫小学校（4年 生）	30名	①鳥取県中部地震が起きた 時！②ワークショップ（そ の時どうする「YES」 「NO」）
12月12日	米子市立美保中学校（全学 年）	約150名	①これまでの災害で起きた こと ②美保中の周辺で起き そうな災害 ③ワークショッ プ
12月18日	米子工業高等学校（全学 年）	約450名	自然災害から学ぶ～自分や 家族、友人のいのちを守る ために～
3月6日	NPO法人鳥取・森のようち えん・風りんりん（園 児・職員）	約15名	「東日本大震災」での避難 行動の話など
3月17日	森のようちえん・ちびっ こセンター（園児・職 員）	12名	「東日本大震災」での避難 行動の話など

○ 防災活動支援（合計19回実施）

日時	主催・対象	参加者	内容
5月30日	八頭町丹比地区人権教育 推進委員会（八頭町丹比 地区）	約120名	火災や避難について
5月31日	災害に強い佐治町創り事 業実行委員会「防災学習 会」（湊尻集落）	約15名	①台風7号発災時の各自の行 動の振り返り ②避難行動に関する課題の 整理 ③今後に向けて必要な取り 組み ④「支え愛マップ」につい ての説明
6月9日	鳥取市立稲葉山小学校 「児童引き渡し訓練」 （講評役）	約10名	訓練終了後に鳥取市教育委 員会「鳥取市学校の安全教 育実践委員会」委員とし て、講評の実施

6月15日	鳥取市ろうあ協会「防災福祉教育」	約70名	障がい者のための防災対策～命をまもるために私たちにできること～
6月21日	鳥取県女性防火・防災連絡協議会 研修会	約25名	避難所運営ゲーム(HUG)の体験
6月22日	災害に強い佐治町創り事業実行委員会「支え愛マップ」づくり本番(余戸集落)	約25名	支え愛マップづくりの支援
7月6日	倉吉市 上灘自治公民館 防災講演会	約60名	講演：避難所の運営について ワークショップ：避難者や地域住民主体の避難所について
8月26日	鳥取県人材開発センター(東部市町村等採用2年目職員)	76名	防災の基礎知識・HUG
8月28日	鳥取県人材開発センター(中部市町村等採用2年目職員)	46名	防災の基礎知識・HUG
9月2日	鳥取県人材開発センター(西部市町村等採用2年目職員)	80名	防災の基礎知識・HUG
9月28日	支え合いのまち御来屋	約50名	避難所体験：講師(講評＋避難所の課題)」
10月17日	鳥取こども学園	約50名	敷地外の施設の災害対応、BCPの訓練
11月4日	鹿野地区公民館/防災デイキャンプ	約20名	防災まちあるき、防災クイズなど
11月8日	災害に強い佐治町創り事業実行委員会「防災学習会」高山集落	約25名	①台風7号発災時の各自の行動の振り返り ②避難行動に関する課題の整理 ③今後に向けて必要な取り組みの発案、 ④「支え愛マップ」についての説明と提案
11月11日	鳥取県東部地域振興事務所(職員)	約11名	HUG(避難所運営ゲーム)の体験
11月13日	鳥取県/グループホームの世話人、生活支援員、サービス管理責任者	約80名	グループホームの災害対策～災害時にも利用者さんと職員のいのちを守るために～
11月18日	三朝町老人クラブ研修会	約20名	「災害時の個別支援と普段からの助け合い」避難行動、普段からの関係づくり等 について
1月8日	鳥取県立白兔養護学校/令和7年度学校保健委員会	約10名	各生徒用の非常用持ち出し袋など今後の取り組みに関するアドバイザーとして参加

2月22日	災害に強い佐治町創り事業実行委員会「防災学習会」河本集落	約25名	①台風7号発災時の各自の行動の振り返り ②避難行動に関する課題の整理 ③今後に向けて必要な取り組みの発案 ④「支え愛マップ」についての説明と提案
-------	------------------------------	------	---

② DWATチームの養成及び派遣体制の整備

ア 人材登録管理

チーム員登録者数 240名（対前年度末：9名増）

イ 関係団体意見交換会の開催

[期日・会場] 9月5日

ハイブリッド開催（Zoomを使用）

[出席人員] 16名

[内 容]

(1) 報告事項

ア 災害救助法及び災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドラインの一部改正について

イ 令和6年能登半島地震でのアンケートに対する回答について

ウ 令和7年度 of 取組概要

(2) 協議事項

ア 福祉関係者との連携強化について

ウ 災害福祉支援ネットワークの機能強化

協定締結団体の拡充及びDWATを含む災害時の福祉支援活動を円滑に進める土台づくりを行うため、災害福祉支援ネットワークの説明を行うとともに、各種福祉団体等へ災害時の福祉支援の状況等や意見を伺った。

日時	団体名	内容
5月21日	鳥取県老人福祉施設協議会	・団体及び法人等での災害時の取り組みについて ・災害時の福祉支援活動について
6月17日	鳥取県子ども家庭育み協会	
6月17日	鳥取県小規模多機能型居宅介護事業所連絡会	
6月19日	鳥取県知的障害者福祉協会	
8月21日	鳥取県知的障害者福祉協会	
11月12日	鳥取県社会福祉施設経営者協議会	意見交換会後のネットワークに関する説明
11月17日	鳥取県子ども家庭育み協会	
11月21日	鳥取県老人福祉施設協議会	

エ 基礎研修（DWAT登録予定者）の開催

	日時	参加者	内容
A日程	6月25日	31名	講義・演習（DWATの基礎的な内容）
B日程	11月8日	30名	

オ スキルアップ研修の開催

	日時	参加者	内容
全県	7月24日	44名	保健医療福祉の連携

カ フォローアップ研修の開催

	日時	参加者	内容
東部	1月11日	8名	DWATチーム員同士の交流やDWAT活動の基礎内容を改めて学ぶ
中部	1月6日	2名	
西部	1月4日	14名	

キ 先遣隊・コーディネーター研修の開催

	日時	参加者	内容
全県	1月28日	11名	先進県の活動報告、先遣隊・コーディネーターについて

新 ク 研修・訓練企画ワーキングの開催

日時	参加者	内容
1月16日	10名	DWATの情報共有手段・SNSの活用や鳥取県DWATの人材養成などについて意見交換

ケ 活動訓練の開催

	日時	参加者	内容
鳥取市	9月10日	6名	保健師や日赤との連携強化、DWAT先遣隊活動訓練（鳥取市総合防災訓練）
大山小学校	11月1日～2日	4名	大山小学校4年生PTAと合同で「家族de防災キャンプ」を実施。宿泊体験も行った。
鳥取県自閉症協会	12月7日	13名	車中泊避難についての研修、自家用車を用いた車中泊避難に向けた訓練、アセスメント演習

コ 活動資機材の整備

- ・DWAT活動用ビブスにつける資格表示のワッペン等の資機材を整備した。

サ 福祉避難所施設BCP実施訓練支援

- ・事業説明と意見交換

日時	訪問先	内容
7月16日	社会福祉法人敬仁会・養護老人ホームシルバー倉吉	事業説明、意見交換

BCP関係支援

日時	主催・対象	内容
8月19日	社会福祉法人こうほうえん（特別養護老人ホーム新さかい幸朋苑）	研修「介護施設のBCPの必要性について」

- ・BCPに即した訓練等支援

社会福祉法人敬仁会 養護老人ホーム シルバー倉吉

日時	内容
9月9日	【打ち合わせ】 施設内の新型コロナウイルス感染拡大に伴う、第一回検討会延期と今後の取り組みについての打ち合わせ
10月3日	【第1回検討会】 1. 施設や本取組の概要説明 2. 施設周辺のハザードについて 3. 倉吉市と法人・施設との協定内容について など
12月25日	【職員訓練：貴重品持出訓練】 1. 水害時、避難指示あった際に貴重金品の準備 2. 準備完成後に避難車両（エッセ・エブリイ）への物品積込。避難先施設ソラリオンまで移動
3月25日	【第2回検討会】 1. 12月の水害時物品持ち出し訓練のふりかえり 2. 水害発生時避難訓練企画 3. その他

③ 災害ボランティア活動の実施体制強化

ア 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	7月28日	15名	・能登半島の現在の状況について ・各団体の活動状況、連携体制強化の取り組みについて ・令和7年度琴浦町社協、境港市社協災害ボランティアセンターの研修について ・災害中間支援組織について報告
第2回	3月12日	16名	・各団体の活動状況、連携体制強化の取り組みについて ・1月6日に発生した地震での災害ボランティア活動について ・令和7年度及び8年度災害ボランティアセンター機能強化事業について ・災害ボランティアセンターへのICT 導入について ・各参加団体からの連絡事項 ・「ぼうさいこくたい2026」について

イ 災害時相互協力協定に基づく関係機関との連携強化

- ・災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催（上記再掲）

ウ 市町村災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結の支援

＜協定を締結した団体＞

- ・岩美町（3月2日）
- ※締結済み18団体
- ・伯耆町は継続支援

エ 災害ボランティアセンター運営者研修の開催

- ・開催に向けた打ち合わせ会

日時	対象	内容
4月24日	琴浦町社協	運営者研修の内容の検討 当日の運営について打ち合わせ 講師との具体的な打ち合わせ
6月6日		
7月2日		
7月18日		
4月28日	境港市社協	運営者研修の内容の検討 当日の運営について打ち合わせ 講師との具体的な打ち合わせ
6月6日		
8月29日		
9月24日		
10月15日		

- ・研修

＜琴浦町社協＞

日時	内 容
7月27日	・講義 ・実践報告 ・事例検討

<境港市社協>

日時	内 容
10月19日	・講義 ・実働訓練

<全社協> ※全社協が実施した研修に参加

日時	内 容
6月23日	市区町村災害VC運営者研修講師養成研修

<日野町社協> ※日野町社協が実施した研修に参加

日時	内 容
7月24日	日野町災害時たすけあいセンター設置運営研修

<若桜町社協> ※若桜町社協が実施した研修に協力・参加

日時	内 容
11月20日	災害ボランティアセンター運営研修会

<鳥取市社協> ※鳥取市社協が実施した研修に協力・参加

日時	内 容
11月29日	鳥取市災害ボランティアセンター運営者研修（大正地区）

オ 市町村災害ボランティアセンターマニュアルの策定、実働訓練の支援

- ・災害VCの設置・運営等に関する協定締結の支援、運営者研修の開催（上記再掲）

- ・市町村災害VCに関する平時の体制づくり支援

日時	対象	内容
6月3日	鳥取市、鳥取市社協	・「災害VC設置場所の選定方法」
8月8日		・「災害発生時の連携について」

カ 災害ボランティアセンターへのICT導入研究

- ・ICT導入検討のための打ち合わせ等

日時	内 容
7月14日	Kintone導入状況等の調査（山口県）
7月17日	Kintone導入状況等の調査（島根県）
10月7日	災害VCのICT化に関する意見交換（県社協・市町村社協）

キ 災害ボランティア活動資機材ストックヤードの管理

日時	内 容
5月8日	ストックヤード資機材の点検（県社協）
10月28日	ストックヤード資機材の点検（大山町社協・倉吉市社協）

新④ 災害中間支援機能の強化

ア 災害中間支援組織の立ち上げ周知と理解促進

- ・災害中間支援組織理解促進セミナーの開催

日時	内 容
3月18日	・これまでの災害被災地での「県域の災害中間支援組織」の役割（東日本大震災、熊本地震等） ・市町村地域での支援団体間のネットワークの役割や活動内容（宮城県山元町等） ・全国（他府県）での「災害中間支援組織」の平時の取り組み事例 紹介 ・意見交換

- ・災害中間支援組織立ち上げ周知

日時	内 容
12月6日	「ミラ・クル・とっとり元気フェス」参加
12月18日	「災害支援団体連携強化会議」参加
1月29日	「とっとりSDGsプラットフォーム活動交流会」参加
2月17日	「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム交流会」参加

イ 災害発生時に備えた準備

- ・活動用スマートフォン、ノートパソコン、屋外活動用マイク・スピーカーセット等整備
- ・県外活動団体との関係構築、県外参考事例調査

日時	内 容
11月11日	「災害時の連携を考える全国フォーラム」参加
1月20日	第4回「災害中間支援組織 全体会」（主催：JVOD）参加
1月21日	日本NPOセンター 訪問・意見交換
2月7日	奈良フォーラム「災害時における多様な主体間による連携を深める」参加
2月9日	奈良県社会福祉協議会 訪問調査
2月28日	「災害時の連携を促すファシリテーション（体験型ワークショップ）」参加
3月2日	静岡県災害ボランティア本部・情報センター〔静岡県社協内〕 訪問調査
3月3日	牧之原市社会福祉協議会 榛原事務所（支所） 訪問調査
3月4日	休眠預金活用事業助成金 中国地方全体報告会 参加
3月13日	第5回「災害中間支援組織 全体会」（主催：JVOD）参加

- ・県内活動団体との関係構築

日時	内 容
2月5日	とっとり災害支援連絡協議会 訪問・情報交換
2月16日	鳥取県国際交流財団 訪問・意見交換
2月23日	とっとりコミュニティ財団「公益認定お披露目会」参加
3月8日	とっとり災害支援連絡協議会「3.11フォーラム」参加

⑤ 発災以降の調整事務

令和8年1月6日島根県東部を震源とする地震に関して、以下の対応を行った。

ア 行政（災害対策本部）、関係団体等との情報共有、協働

福祉保健課、危機管理政策課と被災状況、対応状況を共有するとともに、市町村社協、災害ボランティア活動関係機関に対し、情報提供を行った。

イ DWAT（先遣隊、支援隊）の派遣調整

チーム員に対して、派遣準備（心づもり）の連絡や情報共有を行った。

ウ 市町村災害ボランティアセンターの開設・運営支援

南部町災害ボランティアセンターへ職員を派遣し、開設・運営支援を行った。

開設支援：1日・2名、運営支援：延13日・18名

また、南部町社協からの要請を受け、県内社協間の相互応援協定に基づき西部圏域社協社協から職員の応援派遣を行った。

運営支援：延5日・10名

エ 市町村の災害ケースマネジメント実施支援

日時	内容
1月27日	南部町役場 防災担当者との協議
2月16日	「住宅修繕・相談支援センター」の対応についての意見交換

オ 被災者支援団体の活動支援や活動調整等の中間支援

被災者支援団体向けメッセージをホームページで発信するとともに、災害中間支援を行う県内関係者と被災状況等の情報共有を行った。

6 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標6】

(1) 社会福祉法人への経営支援の強化

① 経営相談体制及び内容

ア 施設経営相談・助言指導の体制

- 専門相談
 - ・法律相談 弁護士1名（専門指導員）
 - ・会計・税務相談 公認会計士1名（専門指導員）
 - ・保険・労務相談 社会保険労務士1名（専門指導員）
- 一般相談
 - ・法人・施設経営全般 経営指導員1名（専任指導員）

イ 相談内容

- 法人・施設経営全般、会計・税務、利用者処遇、職員待遇、安全・防犯、衛生管理、施設整備、人材確保、労使問題、制度改革等についての情報提供及び相談助言

- 相談内容別・相談件数

令和7年度 相談内容別・方法別相談件数

区分	施設経営全般	会計税務	利用者処遇	職員処遇	安全防犯	施設整備	労使問題	その他	合計
訪問		3		2	4	1		4	14
来所									0
電話・メール	4	41	1	5		1	1	1	54
合計	4	44	1	7	4	2	1	5	68
R6年度実績	1	33	0	5	0	1	3	12	55

② 個別、集団指導の実施

ア 巡回訪問指導

専任の経営指導員が法人本部を巡回訪問し、経営指導事業、人材確保制度の啓発、苦情解決方法等の紹介及び社会福祉法人制度改革等の相談事業を行うとともに、各種研修案内等の情報提供を行った。

- ・実施時期 7月～12月
- ・訪問した法人数50法人（東部11法人、中部13法人、西部26法人）

イ 集団指導（各種研修会）の実施

研修名	日時	参加者	内容
人事管理研修	5月30日	21名	人財育成力の向上～職員のモチベーションアップ～
会計実務研修	7月24日	51名	社会福祉法人会計基準の基礎（中級編）①
会計実務研修	8月7日	54名	社会福祉法人会計基準の基礎（中級編）②
組織管理研修	10月30日	17名	福祉職場のリスク管理 リスクマネジメントほか
会計実務研修	12月5日	59名	財務分析
労務管理研修	1月29日	36名	安心して働ける職場づくり セクハラ対策ほか

ウ 部会・法人連絡会の開催

- 福祉施設経営者協議部会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月26日	19名	○令和6年度福祉施設経営指導事業事業実績報告 ○令和7年度福祉施設経営指導事業計画（案）
第2回	3月5日	17名	○令和7年度福祉施設経営指導事業事業実績報告 ○令和8年度福祉施設経営指導事業計画（案） ○令和8年度法人連絡会について

○ 福祉施設経営法人連絡会の開催

日時	参加者	内容
4月23日	111名（56法人）	県からの行政説明および県社協からの情報提供

③ 情報発信・PR活動の強化

ア 県経営協との協働による最新情報の提供

- 全国経営協、全社協、厚生労働省、県、関係団体等を通じて各種情報の収集と提供

- 第44回全国社会福祉法人経営者大会 9月18日～19日 福岡市

- 第35回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー 7月10日～11日 岡山市

- 全国経営協都道府県セミナー 前期 8月29日 27名

- 後期 2月18日 54名

- 社会福祉施設「なんでも相談」パンフレットの配布

イ 広報誌等における活動紹介や好事例の提供

- 情報誌『福祉の経営』の発行

- 広報誌『志あわせへ』『県社協ニュース』への掲載

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

① 評価調査員養成研修の実施

ア 評価調査員養成研修

	期日	参加者	内容
第1目	9月6日	4名	オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、Ⅱ
第2目	9月20日		基礎的研修課程Ⅱ、演習
第3目	9月27日		実習（事業所の訪問調査）
第4目	10月11日		実習（評価結果取りまとめ）、総括

・修了証発行 4名

(3) 社会福祉関係団体の支援

① 福祉関係団体（事務局受託団体） 16団体

公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会、鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会、鳥取県母子生活支援施設協議会、鳥取県児童福祉入所施設協議会、鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県知的障害者福祉協会、鳥取県社会就労センター協議会、鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会、鳥取県肢体不自由児協会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、一般社団法人鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会、鳥取県福祉研究学会

② 共同募金事業への協力

③ 町村受託事業による福祉団体支援

ア 郡段階の福祉団体（18団体）に対する研修経費等の助成

該当事業	団体数	助成額
保育事業費	1団体	20,000円
母子福祉費	1団体	23,000円
身体障がい者福祉費	4団体	53,000円
知的障がい者福祉費	3団体	78,000円
肢体不自由児福祉費	2団体	27,000円
同和対策事業費	2団体	41,000円
民生委員活動費	3団体	180,000円
全国民生委員大会派遣費	3団体	91,000円

老人福祉事業費	3団体	98,000円
合計		611,000円

④ 社会福祉事業包括支援事業の実施

ア 福祉団体等の支援に必要な経費の助成（16事業）

補助事業名	補助対象	補助金額(円)
鳥取県更生保護給産会補助金交付事業	1団体	80,000
鳥取県更生保護観察協会補助金交付事業	1団体	120,000
身体障がい者福祉大会開催事業費補助金交付事業	1団体	150,000
一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会広報啓発事業補助金交付事業	1団体	560,000
精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金交付事業	5団体	391,338
鳥取県手話学習会開催事業費補助金交付事業	48回	609,727
肢体不自由児協会広報誌発行事業補助金交付事業	1団体	240,000
肢体不自由児父母の会開催補助金交付事業	1団体	900,000
鳥取県手話検定等受験料助成事業費補助金交付事業	83名	275,650
鳥取県介護職員初任者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業	24名	614,360
働く介護家族向け介護職員初任者研修開催支援事業補助金交付事業	1コース	180,000
鳥取県介護実務者研修受講支援補助金交付事業	34名	2,404,922
鳥取県介護職員・小規模事業所グループ支援補助金交付事業	3団体	293,443
鳥取県老人保健施設整備費借入金利子補助金交付事業	1施設	151,450
ことぶき起業支援（プチ起業支援）補助金交付事業		0
鳥取県外国人高齢者等福祉給付金支給事業費補助金交付事業		0
合 計		6,970,890

（４） 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施

① 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施

ア 運営委員会の開催 令和7年12月16日 開催
イ 退職給付金の支給 261件 30,299,215円

（５） 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動

年度区分	契約法人・施設数	事業所数	加入人数
令和7年度の加入状況	26法人	52か所	1,296名

○ パンフレット等配布

② 会員交流事業実施メニューの充実

○ 会員交流事業事業

No.	事業名	実施日	参加人数
1	映画優待券(鳥取シネマ)	令和7年8月1日～1年間	43名
	映画優待券(倉吉シネマエポック)	令和7年8月1日～8ヶ月	37名
	映画優待券(MOVIX日吉津)	令和7年8月1日～半年	846名
2	野村万作・萬斎 狂言公演	令和7年9月5日(金) 開演：18：30	66名
3	ものづくり体験交流会(東部会場)	令和7年8月23日(日)	14名
	ものづくり体験交流会(中部会場)	令和7年8月23日(日)	11名
	ものづくり体験交流会(西部会場)	令和7年8月23日(日)	15名
4	大阪フィルハーモニー交響楽団 ハッピーニューイヤーコンサート2026	令和8年1月10日(土) 開演14：30	82名
5	秋のお食事会(東部会場)ランチ会	令和7年11月23日(日)	28名
	秋のお食事会(中部会場)ランチ会	令和7年11月23日(日)	13名
	秋のお食事会(西部会場)ランチ会	令和7年11月23日(日)	59名
6	スターバックスカード幹旋	無期限	250名
	ジェフグルメカード幹旋	無期限	250名
合 計			1,714名

③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進

- ・健康管理事業 健診費用助成
- ・贈呈事業 永年勤続、資格取得、入学お祝い、結婚お祝い、出産お祝い
- ・研修事業 講習会、研修
- ・給付事業 健康生活用品、クラブサークル活動助成

(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

① 法人・施設訪問による事業提案

- ア 子ども服等リユース事業 7ヶ所
- イ 法人連絡会への参加 2ヶ所

7 地域福祉推進のための組織基盤の強化 【重点目標7】

(1) 求められる職員像の実現と職員育成の強化

① 計画的体系的な職員研修の実施

- ア 人事考課と育成(研修)の一体的推進
- イ 計画的・体系的な職員研修の企画実施

○ 階層別職員研修(新任・中堅・指導的・管理職)

新任職員研修の実施

- ・4月3日～7日 10名(R7.4採用者対象)
- ・4月21日(メンタルヘルス研修) 8名(R7.4採用者対象)
- ・10月1日 4名(R7.6～10採用者対象)

上記「キャリアパス対応生涯研修課程」を受講

- ・キャリアパス新任職員研修 5名
- ・キャリアパス中堅職員研修 2名

○ 全体職員研修(コンプライアンス・人権・メンタルヘルス・会計・

広報・コミュニケーション・接遇他)

- ・接遇研修 8月6日
- ・不当要求対策研修 9月4日
- ・メンタルヘルス研修 9月16日

- ・とっとりプラットフォーム5+α（アーカイブ視聴） 9月17日
- ・福祉ビジョン21世紀セミナー（オンライン） 10月16日
- ・あいサポートメッセンジャー研修 10月24日
- ・人権研修 12月17日
- ・救命入門研修 10月24日
- ・政府広報オンライン「個人情報保護法の概要」等の視聴

② 資格取得・自己研鑽の推奨支援（社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉主事、防災士等）

- ・資格助成件数：社会福祉主事 1件

③ とっとりプラットフォーム5+αの運営参画、民間団体との交流、連携事業への参加

- ・運営協議会、ワーキンググループへの参加

④ プロジェクトチーム・ワーキングチームの設置

- ・令和6年度に始動したワーキングチームによるソフトの試用・検証を経て業務改善アプリ作成ツール「kintone」を全体導入

(2) 課題解決に向けた組織体制の整備と働きやすい環境づくり

① 組織体制の整備

- 「ねんりんピック連携室」から生涯現役の更なる取組み推進に向けた「生涯現役推進室」への組織変更

② 働きやすい職場環境づくり

ア 介護・育児等の休暇制度の充実、時差出勤制度の運用

- 介護休暇・育児休暇の取得実績あり
- 一般事業主行動計画策定

イ 健康相談、ハラスメント防止対策等の実施

- 健康相談14回実施（相談者計42名）

③ ICT活用による業務の改善・効率化

- ・[再掲]業務改善アプリ作成ツール「kintone」を全体導入

④ BCP（事業継続計画）の運用と訓練

- 計画の修正・検討

(3) 県とのパートナーシップの強化と公的財源の確保

① 県とのパートナーシップの強化

ア 連携推進会議の設置運営

イ 政策提言機能の発揮

- 県社協等17団体から33項目の要望事項取りまとめ
- 9月4日 県知事へ要望書提出
- 9月8日 県議会議長へ要望書提出
- 7月29日 福祉保健部等関係各課との意見交換会
- 10月29日 福祉保健部等関係各課との意見交換会
- 12月19日 県議会（各会派へ要望） 会長、常務、団体代表者

② 公的財源の確保

- 地域の実情に応じた事業提案・要望・協議による県とのパートナーシップの強化と事業実施にかかる財源を確保

(4) 会員加入の促進と安定的な自主財源の確保

① 会員加入の促進

ア 賛助会員等の募集、ホームページ、広報紙等を通じた情報発信

- 自主財源確保のため会員の拡大
新規加入 賛助会員（個人）14口（全体126名152口）
新規加入 賛助会員（団体）14口（全体174団体273口）

② 安定的な自主財源の確保

ア 寄付金収入、経常経費削減、手数料・広告料等の収益事業実施

- 寄付金収入 55件 4,442,407円
- 広告料収入
ホームページバナー 1社 40,000円
広報誌「志あわせへ」（年3回発行） 2社 40,000円
ボランティア活動保険（㈱福祉保険サービス）
3,100,000円

(5) 基金の活用と資産の適正かつ効率的な運用

① 基金の活用

基金名	助成等の実施		その他事業活動等
鳥取県さわやか福祉基金	[基本事業]	19市町村社協 7,991,000円	○運営委員会 1回（2月25日） ○特別粋助成事業審査会 1回（2月25日） [審査事項] 2)ほっと×とどろきプロジェクト （八頭町社協）
	内訳 小地域福祉活動推進事業31件 ボランティア活動推進事業9件 障がい者の地域生活支援事業0件 子育て支援・世代間交流事業5件		
	[特別粋助成事業]	2町社協 1,240,000円	
	助成先：江府町社会福祉協議会 八頭町社会福祉協議会		
社会福祉振興基金	[国内研修派遣]	13団体 770,000円	○運営委員会 1回（7月31日）
	[集団研修事業]	10団体 574,000円	
交通遺児福祉資金	[激励金給付] ◎延助成：2,000名、41,015,000円	29名 990,000円	○運営委員会 1回（2月16日）
栗山教育福祉基金	[高校進学 支度金の給付] ◎延助成：2,019名、53,246,000円	31名 930,000円	

DV被害者 支援基金	[自立支援金給付]	9名 505,000円	◎延助成：108名、3,060,000円
ひとり親家庭等 高等教育進学 支援資金	[高等教育進学 支度金の給付]	16名 1,600,000円	○運営委員会 1回（1月26日）
	◎延助成：80名、8,000,000円		
ことぶき高齢者基金	[一般助成]	7市町社協 395,000円	○ニュースポーツ用具貸出 13種類、118件
	[ニュースポーツ 用具助成]	3市町社協 114,500円	
地域福祉振興基金	[チャレンジ助成]	5団体 790,000円	○食糧支援体制 （フードドライブ） [受入状況] 提供先：2機関 品目：食品・缶詰・乾麺等 [配分状況] 配分先：延23機関
	[市町村社協 ボランティアセンター 活性化助成]	2件 300,000円	

8 福祉情報の発信

（1）福祉情報の発信

① 広報委員会の開催 未開催

② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行

- ア 「志あわせへ」 年4回
- イ 「H0Teye」（ボランティア、福祉人材、ことぶき情報誌）年3回
- ウ 「県社協ニュース」 毎月1回
- エ 「ニュースレター」（えんくるり事業） 年1回

③ ホームページによる各種広報

- ア 県社協ホームページの運営・管理
 - 法人基本情報のディスクロージャー（現況報告、法定財務諸表）、各種制度・事業の案内、情報提供
 - 災害時等のボランティア情報
- イ 事業関連ホームページの運営・管理
 - 長寿社会づくり（鳥取ことぶきネット）ホームページの運営・管理
 - とっとりボランティアバンクホームページの運営・管理
 - とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」ホームページの運営・管理

④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援

- ア 広報・啓発活動に関する研修等の情報提供

⑤ 情報発信力の強化

ア 各事業における広報手段の整理（効果的なメディアの活用）

イ 日本海新聞（医療福祉面「県社協情報BOX」）への定期的寄稿（4月～3月 24回）

ウ ソーシャルメディアを活用した広報活動の実施

○ Facebookを活用した情報発信（随時）

新 ○ 鳥取県福祉人材センターInstagramを活用した情報発信（随時）

9 各種基金等による資金助成

（1）各種基金事業

① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進

ア 市町村社協実施事業に対する助成

【基本事業】

○ 助成額 7991,000円

内 訳 4市：3,894,000円 15町村：4,097,000円

○ 助成対象事業

メニュー事業（49事業）

- ・小地域福祉活動推進事業（31件）
- ・ボランティア活動推進事業（9件）
- ・障がい者の地域生活支援事業（0件）
- ・子育て支援・世代間交流事業（5件）

【特別枠助成事業】

○ 助成額 1,240,000円

助成先 江府町社会福祉協議会、八頭町社会福祉協議会

イ 運営委員会の開催

日時	参加者	内容
2月25日	9名	○正副委員長の互選 ○事業概要・経過説明 ○報告 1) 令和7年度助成実績（見込）について ○審議事項 1) 特別枠助成事業審査委員（案）について ○協議事項 1) 令和10年度以降の特別助成枠について

ウ 特別枠助成事業審査会の開催

日時	参加者	内容
2月25日	3名	○審査事項 1) ほっと×とどろきプロジェクト（八頭町社会福祉協議会）

② 社会福祉事業振興基金事業の推進

ア 社会福祉従事者の研修助成

○ 国内研修派遣 13団体 770,000円

○ 集団研修事業 10団体 574,000円 計1,344,000円

イ 運営委員会の開催

7月31日 委員7名

- ③ 交通遺児福祉資金による激励金給付
 ア 運営委員会の開催
 [第1回] 2月16日 委員5名
 イ 激励金の給付
 29名 990,000円
 (延 2000名、 41,015,000円)
- ④ 栗山教育福祉基金による支度金給付
 ア 高校進学支度金の給付(令和8年4月進学分) 31名 930,000円
 (延2,019名、53,246,000円)
- ⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付
 ア 自立支援金の給付
 9名 505,000円
 (108名、3,060,000円)
- ⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付
 ア 運営委員会の開催 1月26日 委員5名
 イ 高等教育進学支度金の給付
 16名 1,600,000円
 (延80名、8,000,000円)
- ⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進
 ア 市町村文化・スポーツ交流事業への助成
 一般助成：7市町社協 395,000円
 ニュースポーツ用具助成：3市町社協 114,500円
 イ 高齢者スポーツ交流事業の振興
 ○ ニュースポーツ用具の貸出
 [貸出状況] 13種類 118件
- ⑧ 地域福祉振興基金事業の推進
 ア 食糧支援体制(フードドライブ事業)の実施
 ○ 関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施
 機関等への配分の実施
 [受入状況] ・提供先：2機関
 ・品 目：食品、缶詰、乾麺等
 [配分状況] ・配分先：延べ23機関
 イ ボランティア・市民活動団体への助成
 ○ 先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業(チャレンジ助成事業)
 [申請] 6団体 880,000円
 [決定] 5団体 790,000円
 ○ 市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業
 [申請] 2件(1社協、1団体) 300,000円
 [決定] 2件(1社協、1団体) 300,000円
 ウ 助成審査会の開催
 ○ 5月22日 委員4名

10 公益事業

(1) 指定管理事業の実施

- ① 県立福祉人材研修センターの管理、運営
 ア 建物、設備等の管理及び環境整備
 ○ 専門的技能を要する保守業務の委託
 清掃作業及び建築物環境衛生管理業務他 17業務

- 定期検査（点検）、修繕の実施
 （定期点検） 中央監視装置保守点検、消防設備点検、エレベーター点検、移動観覧席点検他
 （修 繕） 電動排煙窓モーター交換、トイレウォシュレット交換、消防設備修繕、実習室ベッドの劣化部品交換 他

イ 貸室管理

- ホール（300席）
- 各種研修室（中研修室、小研修室2部屋、学習室）
- 実習室（ベット・トイレ実習室、浴室実習室、調理実習室等）
- 多目的工作室

【利用状況】

施設利用件数	1,727 件
施設利用人数	26,274名
相談による来場者数	191名
施設見学者数	70名
福祉体験交流プラザ利用者数	2,422名
総来館者数	28,957名 [累計 971,438名]

ウ 利用者の安全確保

- 消防訓練の実施（年2回）
 第1回 令和7年9月3日
 第2回 令和7年3月4日

エ 施設の利用促進

- 職員研修の実施
- 意見箱の設置及び利用点検表による意見集約
- 広報媒体を活用した利用促進の発信
 （日本海新聞「県社協情報BOX、県社協Facebook等）

② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営

ア 福祉情報の発信

- 福祉団体、ボランティア、NPO法人情報の発信
- 福祉関連図書、資料等の閲覧、ビデオ・DVDの貸出 等
- 情報機器の設置
 ビデオライブラリー貸出実績34件（本数67本）

イ 交流スペース

- 福祉団体等の打ち合わせ等自由に活用できる場の提供、Wi-Fi環境の整備 等

ウ 福祉体験ゾーン

- 車いす体験、高齢者疑似体験セットの貸出等の実施
 福祉用具貸出
 【新高齢者疑似体験教材】 7件（28セット）
 【新高齢者疑似体験教材(小学生対象)】 6件（31セット）
 【高齢者疑似体験セット うらしま太郎】 9件（95セット）
 【高齢者疑似体験セット つくし君】 9件（68セット）
 【車いす】 20件（100台）
 段ボールベッド・多目的ブースの展示

（2）各種資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金貸付事業（P. 42再掲）
- ② セーフティーネット修学資金貸付事業（P. 43再掲）
- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業（P. 43再掲）

- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業（P. 43再掲）
- ⑤ 障害福祉分野就職支援金貸付事業（P. 44再掲）
- ⑥ 福祉系高校修学資金等貸付事業（P. 44再掲）
- ⑦ 保育士再就職準備金等貸付事業（P. 42再掲）
- ⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（P. 31再掲）
- ⑨ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P. 30再掲）

1 1 収益事業

（1）収益事業の実施

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
 - ア 外部主催等の講習会等への講師派遣 4団体 99,240円
 - イ 広告等事業
 - ボランティア活動保険（株福祉保険サービス） 3,100,000円
 - 広報誌「志あわせへ」（年4回発行） 2社 40,000円
 - ホームページバナー 1社 40,000円
- ② 全社協図書あっせん事業
 - 県内福祉施設、市町村社協への図書斡旋 1社 27,480円

1 2 その他

（1）関係団体との連携

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力
 - 鳥取県・市・各種関係団体から依頼を受け役職員が就任